

40th Anniversary Book

更なる飛躍へ

国立大学法人
上越教育大学 創立40周年記念誌



国立大学法人
上越教育大学
創立40周年記念誌
— 更なる飛躍へ —

目 次

2	上越教育大学憲章
3	上越教育大学 40年とこれから
5	上越教育大学 この10年のあゆみと 大学改革構想
11	組織
13	教職大学院
17	センター
20	附属学校
23	附属図書館
25	入学・在学
27	教育職員免許状取得
29	就職
31	課外活動
33	ボランティア
36	学生のための支援室
37	学生表彰一覧
38	奨学生
39	留学生
41	国際交流
43	地域連携
49	研究
53	連合大学院
54	役職員
59	施設・設備
61	位置図

社会への貢献

- ・地域の優れた教育環境を活かし、国内はもとよりアジア、世界に向けて教育研究成果を発信します。
- ・学術文化の中心として、教育研究成果を社会に還元し、地域と共に学びの場を創造します。
- ・海外の高等教育機関と連携し、国際的な教師教育の充実と発展に寄与します。

上越教育大学憲章

(平成21年3月19日制定)

教育の目標

- ・教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての理解，優れた教育技術を持った教員を養成します。
- ・学生の個性を尊重し，個に応じたきめ細かな教育研究指導を行います。
- ・現職教員と教職を志す学生が共に学ぶことができる場を提供し，教育実践力の育成に努めます。

上越教育大学は，人類の福祉及び文化と学術の発展に貢献する大学の普遍的使命を自覚し，教員の養成と再教育を担い教育に関する先端的な研究を進める大学として更に飛躍するため，ここに上越教育大学憲章を定めます。

上越教育大学は，教育者としての「使命感」・「人間愛」・「創造力」を有する教員の養成を目指します。

上越教育大学は，自然や歴史，文化に恵まれ，教育に対する深い理解と愛情を有するこの文教の地において「地域に根ざした教員養成」を実現します。

研究の目標

- ・学校教育にかかる諸科学において，理論研究と実践研究の融合を目指し，先進的で学際的な研究を推進します。
- ・教育現場の課題に立脚し，教育現場に根ざした研究を推進します。

大学運営の基本

- ・全ての大学構成員が，相互の人格を尊重し，その個性と能力を最大限発揮できるよう安全で快適な学園環境を創造します。
- ・開かれた大学として，教育・研究・運営に関わる情報の公開に努め，社会に対する説明責任を果たします。

上越教育大学 40年とこれから

信頼される大学への歩み

上越教育大学は2018年10月で創立40周年を迎えます。40年前の1978年（昭和53年）は、第1次オイルショックと第2次オイルショックに挟まれ経済成長が鈍化する中、それでもサンシャイン60の開館や成田国際空港（当時は新東京国際空港）の開港、瀬戸大橋の着工（開通は10年後）など比較的安定した成長期の時代であり、そのような社会情勢の中で本学は明確な目的を持って誕生しました。

その目的とは「教員の資質能力の向上と初等教育教員の養成確保という社会的要請に応える」ためであり、それは40年経った現在でも変わりはありません。本学の誕生に当たっては、専門職としての教師には「教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い一般的教養、教科に関する専門的学力、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、優れた教育技術など専門職としての高度の資質能力」が強く求められた背景があり、その課題解決のための新しい大学として「現職教員を中心とする大学院と初等教育教員養成が中心の学部」を持つ本学が創設されました。

創立以来40年間でわが国の教育をめぐる社会状況は大きく変化しました。2004年（平成16年）には、国立大学が法人化され、それまでいわゆる「国立上越教育大学」であったものが、「国立大学法人上越教育大学」となりました。法人化以前に比べると大学に与えられる組織・人事・財務会計面等における自由度が大幅に増えた一方、国民の税金を投入される法人としての社会的責任を全うできるよう、学長や理事により構成される役員会、教務を審議する教育研究評議会、経営を審議する経営協議会を設置して管理運営を行うこと、6年ごとに中期目標・中期計画

を立案し文部科学大臣によるチェックを受けること、第三者評価を受けること等の制度が導入されました。

そのような状況の中で、これまで教師に必要とされてきた各教科の内容理解や指導方法などの専門的な資質能力の他に、即応力や臨床力で特徴づけられる教育実践力を身につけた教師の養成を目指して、全国に先駆けて2008年（平成20年）に専門職学位課程（教職大学院）を設置しました。その教職大学院も今年で設置10周年となります。

また、それ以前の1996年（平成8年）には、本学、兵庫教育大学、鳴門教育大学及び岡山大学を構成大学とする兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）が教員養成系大学としては初めて設置されたこともあり、本学は、学部、大学院修士課程、大学院専門職学位課程、連合大学院博士課程を擁する、「教育の総合大学」として確かな道を歩んできました。

本学が送り出した人々の活躍と地域との結びつき

1984年度（昭和59年度）に第1回の卒業生・修了生を送り出して以来、2017年度（平成29年度）で34回を迎え、その数は、学部卒業生約6,300名、大学院修士生約7,800名に及び、教育現場における指導的立場で教育に携わっています。例えば、本学の大学院修了者は全国各地で活躍して高い評価を頂いていますが、特に上越地域のほとんどの学校に大学院修了者は在籍しており、管理職の約50%が本学大学院修了者で、地域と大学との結びつきを深く物語っています。ちなみに上越市を見ると平成29年度時点で、小学校全体で52校のうち47校に、中学校全体で22校のうち21校に本学修了生が在籍しています。このように、本学は地域と結

びつきながら、県内をはじめ、全国の学校教育に大きな貢献を果たし、その足跡を残しています。

一方、教育実習を始め、ボランティア活動や種々の体験活動などでは、強く地域に支えられています。例えば平成30年度時点で、教育実習や介護等の体験などでは、上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市などで小学校66校、中学校38校、幼稚園・保育園13園、特別支援学校6校など、120を超える学校園にご協力頂いており、本当に地域に支えられた大学であることが分かります。このように、地域と強く結びついた大学は他には見ることができず、本学の大きな魅力となっています。

また、地域に支えられているという点では、「上越教育大学振興協力会」の存在も忘れることができません。これは本学との交流を深め、本学の教育研究等の発展・充実に寄与する目的で組織されたもので、地元企業を中心に120以上の企業・団体、60名以上の個人により就学支援を始め多くの事業等にご支援頂いています。これも、地域に愛される大学を目指している本学の誇りです。このように上越教育大学は、地域と結びついた、教員養成系の拠点大学として着実な歩みを進めています。

上越教育大学の更なる飛躍に向けて

社会が急激に変化し、先がなかなか見えにくい状況の中、少子高齢化をはじめ科学技術の進歩やグローバル化など、教育をめぐる環境も大きく変化しています。教育の分野でも、これまで経験したことのない課題が多く生まれてくると予想されます。

特に、少子化の波は避けがたく、2045年には、現在より人口が増えるであろうと予測

される都道府県は東京都のみで、他の全ての都道府県は減少するであろうという結果が出ています。新潟県や本学が位置する上越市でも、今後30年程で約27%程度の減少が予想され、これからの学校教育にも大きな影響を与えそうです。その証拠にこれまでも子供たちの数は減り続けており、例えば小学校で比較すると、平成9年には新潟県の小学校全体の児童数は161,100名でしたが、20年後の平成29年には小学校全体の児童数が110,916名と、この20年で50,184名（約31%）減少しています。また、小学校数も平成9年には659校でしたが平成29年には474校と、この20年で185校（約28%）減少しており、しかも一校あたりの児童数も244名から228名へと学校の規模も小さくなっています。そのような予想の中、将来の大学についても、例えば2040年に地方国立大学が現状の学生定員を維持したままなら

ば、標準的な国立大学の入学者の平均偏差値が現在の60から56程度まで低下するという予想もあり、逆に現在の入学者の偏差値レベルを維持するには、その国立大学の学生定員を約26%削減する必要があるなどの極めて深刻な予想も出ています。

子供たちが社会で活躍する時代には、例えば、人手が不足する産業・福祉などの分野では、ロボットの他、海外からの人材が大きな力となるでしょうし、日本全体の高年齢化が進むことから、日本人の労働人口の分布が大きく変わるかもしれません。このように、急激に変化する社会の中で、今の子供たちは自分自身で進む道を切り拓いていかなければならない訳です。前例や今までのことが通用しなくなる社会を、生きていかなければなりません。そのために、将来に向けて、子供たちには自ら課題を見つけ、答えの決まっていない問いを解決する力を身につける必要

があります。そのような中では、教える教師の側も常に学び続けなければなりません。大学も同様です。大学も社会の変化、教育界のニーズの変化に対して、速やかに対応する必要があります。いや、むしろ変化を予測して先取りし、先を見据えた教育サービスの提供を行わなくてはなりません。

そのような社会状況を受けて、本学では来年度（平成31年度）から大きな大学改革を実施します。具体的には後述の「上越教育大学の改革構想」の部分をご覧くださいと思いますが、学部から大学院に繋がる新しい教育カリキュラムを構築することにより、次の時代を支える子供たちを育てることのできる、今まで以上に実践力のある教師を輩出します。この創立40周年を、次に向けた飛躍の大きな節目ととらえ、更なるステージを目指したいと思います。



国立大学法人 上越教育大学

学長 川崎 直哉

上越教育大学

の10年のあゆみと

大学改革構想

1. 改革構想の背景

上越教育大学創設以来40年の中で、大学全体に影響を与える、大きな転換点となるいくつかの出来事をあげることができます。そのひとつは、1997年（平成9年）に文部大臣から示された全国の教員養成課程の学生入学定員を、1998年以降3年間で5,000人削減することです。これは財政改革と共に少子化に伴う教員採用の減少に対応するものでしたが、本学でもこれに沿ってそれまでの学部学生定員200名を、2000年（平成12年）に現行の160名に削減しました。削減と併せて、2000年には「新たな時代に向けた教員養成」システムを構築するという理念のもと、大きな改革を行いました。その主な基本方針は、

- ・実践的人間理解、教科の専門性、臨床的な教育実践力の三本柱の育成
- ・現職教員の再教育という観点から、修士課程において教育実践についての研究を推進する体制の強化
- ・教育現場からの提案及び課題を附属学校等との共同研究等において取り組むシステムの構築

というものであり、そのため、学部ではそれまでであった「学校教育専修」、「幼児教育専修」、「教科・領域教育専修」を「学校教育専修」に一本化し、コース組織も改組して機能化を図りました。また、大学院では「学校教育専攻」、「幼児教育専攻」、「障害児教育専攻」、「教科・領域教育専攻」の4専攻はそのままですが、「学校教育専攻」を改組し、新しく「学習臨床コース」、「発達臨床コース」

を設け、教育実践についての研究を推進する体制の強化を図りました。特に「臨床」という名称を教員養成の中に持ち込んだことは非常に斬新で、当時としては画期的なことでした。この「臨床」という名称は学部の「学校教育専修」のコースにも用いられました。併せて、「教科・領域教育専攻」のコースについても改組を行いました。

2004年（平成16年）には、「上越教育大学40年とこれから」にあるとおり、国立大学が法人化されました。この年から「学校教育専攻」に「臨床心理学コース」が新たなコースとして設置され、臨床心理士受験資格を得るために必要なカリキュラムを揃えて、教育現場で活躍できる臨床心理学の専門家を養成することとしました。



2. 2008年(平成20年)の改革

2008年(平成20年)には、これまで教師に必要とされてきた各教科の内容理解や指導方法などの専門的な資質能力の他に、即応力や臨床力で特徴づけられる教育実践力を身につけた教師の養成を目指して、教職大学院制度発足初年度に大学院において専門職学位課程(教職大学院)を設置しました。今年(平成30年)でちょうど設置10周年となります。教育実践高度化専攻として、入学定員は50名で、「教育実践リーダーコース」、「学校運営リーダーコース」の2つのコースでスタートしました。

中央教育審議会答申(平成18年7月)は養成する教員像として、①学部段階で基本

的な資質能力を修得した者が、さらに実践的な指導力・展開力を備えた、新しい学校づくりの一員となり得る新任教員、②一定の教職経験を有する現職教員が、指導的役割を果たし得る教員としての確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダー(中核的中堅教員)、の2つを挙げています。本学の2つのコースは上記の答申に沿ったものでした。教職大学院が従来の修士課程と異なる点は、

- ・必要修得単位は45単位以上(修士課程は30単位以上)、
- ・学校における実習10単位以上(修士課程は規定なし)、
- ・共通科目(18～20単位)の必修(修士課程は規定なし)、

- ・必要専任教員の4割以上が実務家教員(修士課程は規定なし)、
 - ・教員1人あたりの学生定員を修士課程の3/4、研究指導・修士論文審査は必要なし(修士課程は基本的に必須)、
- などが挙げられ、学術研究よりもむしろ実務を重視したプロフェッショナルな教員養成機関として位置づけられています。

その他にも2008年(平成20年)には大学院修士課程で、これまでの「学習臨床コース」と「発達臨床コース」を改組し、「学校臨床研究コース」を新たに設置して、実践的な内容を含む臨床研究、学術研究を行う組織として機能強化を行いました。



30周年記念講演会

「教師の品格」板東真理子昭和女子大学学長(当時)



30周年記念木彫除幕式



上越教育大学新潟サテライトの開設

教育・研究・交流等を行う施設として、新潟市中央区紫竹山に開設。(平成24年3月末閉所)



教職大学院(専門職学位課程:教育実践高度化専攻)の新設

教育実践リーダーコース及び学校運営リーダーコースを配置し、教職大学院棟を竣工。

上越教育大学憲章の制定

憲章は、前文、教育の目標、研究の目標、社会への貢献及び大学運営の基本により構成。(本書2ページ)

附属小学校が研究開発学校に指定

指定期間は3年間。研究開発課題:総合的な教育活動(総合単元活動、総合教科活動、心の活動)を中核とした教育活動の充実及び、「人間社会を生きる子ども」の育成を図る教育課程の研究開発。



『ポケットがいっぱい』／松尾大介作

附属幼稚園が研究開発学校に指定

指定期間は3年間。研究開発課題:幼小の円滑な接続を促す幼児教育の推進。

附属中学校が研究開発学校に指定

指定期間は3年間。研究開発課題:「自立して学ぶ生徒」を育てる教育課程の研究開発。

国立大学法人上越教育大学と新潟県立看護大学との包括的な連携・協力に関する協定の締結

目的は両大学の実践研究等の充実、地域社会に貢献すること。

教育実習協力校の拡大

糸魚川市教育委員会と教育実習に関する協定を締結。糸魚川市立の小中学校において初等教育実習及び中等教育実習を開始。

平成22年度科学研究費補助金新規採択率で全国7位

文部科学省研究振興局の平成22年度科学研究費補助金採択状況の集計データより。

臨床研究棟竣工

上越教育大学スタンダードに準拠したカリキュラム改善への取り組み

「上越教育大学スタンダードと学部授業科目との関連づけ」調査及び「上越教育大学スタンダードに準拠させて設定した教科のルーブリック及び知識・理解・技能等」の作成等の取り組みを実施。後者を平成24年2月に印刷。



天野教授による日本最古のシンカイヒバリガイ類化石(新種)発見

化石は、新種で約3000万年前(前期漸新世)のもの。化石記録としては日本で最古、世界で2番目に古い。



東京サテライトオフィス開所

2010年

- 小惑星探査機「はやぶさ」帰還
- チリ鉱山落盤事故、33人「奇跡の救出」

2009年

- 衆院選で民主308議席の圧勝、政権交代で鳩山内閣発足
- オバマ米大統領が就任

2008年

- 幼稚園教育要領、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領の改定を告示
- ノーベル物理学賞に南部・小林・益川氏、化学賞に下村氏



瀧崎准教授(現教授)らによる『「隣」の銀河の星の材料、全貌の把握に成功』の記者会見

さんかく座銀河(M33、距離270万光年)において、星の“ゆりかご”となる物質の広域かつ精密な地図を世界で初めて完成させた。



附属幼稚園開園20周年、附属小・中学校開校30周年記念事業の実施

「戦略的な学校支援プロジェクト」を始動

学校教育実践研究センターを地域の学校と大学とを結ぶプラットフォームとして位置付け始動(平成23～25年度の3年間)。

キャンパス敷地内全面禁煙の実施

受動喫煙の防止、学生が在学中に喫煙習慣をもたないよう環境を整備。



韓国教員大学校での海外教育(特別)研究



附属幼稚園のブロンズ像『記念撮影-みどり-』／峯田敏郎作

ミッションの再定義の公表

文部科学省は「大学改革実行プラン」に基づく「ミッションの再定義」をホームページ上で公表。

上越教育大学コア・サイエンス・ティーチャーの認定

上越教育大学において平成23年度からCST養成プログラムを受講してきた6名について、CSTの称号を授与。同プログラム修了による初めてのCSTが誕生。

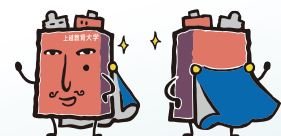
国立の教員養成大学・学部(教員養成課程等)卒業者の教員就職率で全国第3位

平成25年3月卒業者の教員就職率は83.1%で全国44大学・学部中、第3位。

附属小学校が研究開発学校に指定

指定期間は4年間。研究開発課題: 社会の様々な課題に対して、主体的にかかわり、他者と共によりよい解決を求めていく力を育むために、生活科や総合的な学習との関連を図った「創造活動」(1～6年生)と、各教科を実践的に学ぶ「実践教科活動」(1～6年生)を創設した際の教育課程に関する研究開発を行う。

上越教育大学



新ロゴマークとイメージキャラクターの活用

イメージキャラクター「マナーブ・デ・ジョーキョー先生」、ロゴマーク「緑の小道」を報道発表。

上越教育大学出版会の事業開始

「国立大学法人上越教育大学出版会」の事業開始。平成27年4月に学校関係の事件の判例を解説した書籍『教育管理職のための法常識講座』を刊行。



大学会館集会室を「POTATO」としてリニューアル

2011年

- 東日本大震災、死者・不明者約2万人
- 改訂小学校学習指導要領の全面实施(脱ゆとり教育)

2012年

- ノーベル生理学・医学賞に京都大学山中教授
- 第2次安部政権が発足

2013年

- 2020年夏季五輪・パラリンピックの開催地が東京に決定
- 参院選で自民、公明両党が過半数獲得、ねじれ解消

2014年

- 御嶽山噴火で死者57人、行方不明者6人
- 消費税8%スタート

附属中学校が研究開発学校に指定

指定期間は4年間。研究開発課題：高度情報化社会、少子高齢社会、グローバル社会の時代に求められる資質・能力（アビリティ）をバランスよく総合的に身につけ、「持続可能な社会を創造し自己を確立できる生徒」を育成する教育課程及び指導方法の研究開発。

いじめ等予防対策支援プロジェクトフォーラムの開催

連携4大学（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）による協働参加型プロジェクト「いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）」事業の一環として実施。

アクティブ・ラーニングに対応した学習環境の整備

中規模教室（収容定員40人）2室及び附属図書館1階、2階の2箇所の自主学習スペースを充実・整備。

国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）卒業者の教員就職率全国第3位

平成27年3月卒業者の教員就職率は84.9%で全国44大学・学部中、第3位。教職大学院修了者（現職教員を除く）の教員就職率は89.5%。

文部科学省委託事業「総合的な教師力向上のための調査研究事業」の実施

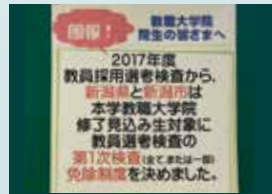
「新たな教育課題に対応するための科目を教職課程に位置づけるための枠組みの構築」及び「教職課程の質を継続的に保証できる仕組みの構築」を実施テーマとする事業を実施。

文部科学省委託事業「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」を実施

教育職員免許法認定講習として実施。遠隔交流システムを利用し上越市、新潟市及び魚沼市を結び、9講座を延べ159人が受講。

障害学生支援室の設置

設置により全学的な支援体制を構築。対象学生ごとに障害学生支援連絡会議を開催、学内の連携強化。

**国報！ 一次免除****「21世紀を生き抜くための能力」に関するシリーズ本を出版会から刊行**

「思考力」「実践力」の捉え方に関し取りまとめた4冊を刊行。

**就職試験受験者激励会(出陣式)を毎年開催****40周年
大学改革へ****2018年**

- トランプ米大統領と金正恩北朝鮮労働党委員長が、史上初の首脳会談
- 西日本豪雨、死者 200 人以上

2017年

- 天皇退位特例法が成立。2019年4月末退位、5月改元へ
- 英政府が EU 離脱を正式通知

2016年

- 熊本地震、死者 50 人
- オバマ米大統領が広島訪問

2015年

- 安全保障関連法が成立
- 北陸新幹線、長野ー金沢間が開業



マナーブ・デ・ジョーキョー先生とレルヒさん

3. 2016年(平成28年)の改革

2016年(平成28年)には、修士課程、教職大学院とも教育現場からのニーズにより応える組織とするため、教育内容を見直し、併せてコース名称の変更等を行いました。「修士課程学校教育専攻」では、それまでの「学校臨床研究コース」を「グローバル・ICT・学習研究コース」、「道徳・生徒指導コース」、「教育連携コース」の3つに分割改組し、国際理解や情報活用能力の育成、いじめ問題

や道徳などの喫緊の課題に対する取り組み、教員や地域・保護者との連携など、学校現場が抱える多くの課題に対処できる教員の養成を目指しました。併せて、「幼児教育コース」を「幼年教育コース」に名称変更して、幼児教育のみではなく、就学前教育・保育を視野に入れた小学校教員や育児に専門的立場から関与できる人材の養成等、より広い教員の養成を目指して改組を行いました。「修士課程教科・領域教育専攻」では、それまでの「言語系コース」を「言語系教育実践コース」

に変更するなど、5つのすべてのコースに「教育実践」という名称を付加してこれまで以上に教育現場と深く関わる立場を明確にしました。一方、「教職大学院」の方も、それまでの「教育実践リーダーコース」を「教育臨床コース」に名称変更して学生定員を10名増、「学校運営リーダーコース」を「教育経営コース」に名称変更して、さらに「教育経営コース」に現職教員を対象に1年で修了できる「1年制プログラム」を新たに導入しました。

図1. 学部改革

平成30年度現在

初等教育教員養成課程 学部1年次	学部2年次から各コース・領域に所属	学校教育専修	学校臨床コース	学習臨床	生徒指導総合	学校心理
			臨床心理学コース			
			幼児教育コース			
			教職デザインコース			
		教科・領域教育専修	言語系コース	国語	英語	
			社会系コース			
			自然系コース	数学	理科	
			芸術系コース	音楽	美術	
			生活・健康系コース	保健体育	技術	家庭

平成31年度～

初等教育教員養成課程

学部1年次

学部2年次から各コース・領域に所属（2年進級時に選択可）

学校教育実践コース		教科教育実践 領域	学級経営実践 領域
先端教科・領域学習コース	小学校英語 領域	プログラミング教育 領域	
	教科横断 領域	学習支援 領域	
現代教育課題コース	学習臨床・授業研究 領域	発達と教育連携 領域	道徳・生徒指導 領域
幼年教育コース		幼年教育 領域	
6年一貫教育プログラム(特別支援教育)		学部段階から大学院の特別支援教育の科目を履修	
心理臨床コース		臨床心理 領域	
教科内容構成コース	国語 領域	英語 領域	
	社会 領域	数学 領域	
	理科 領域	音楽 領域	
	美術 領域	保健体育 領域	
	技術 領域	家庭 領域	

卒業時に小学校教諭一種免許状及び各種免許状・各種資格を取得

4. 2019年度(平成31年度)からの改革案

この10年間でも前述のような大学改革・改組を行ってきたわけですが、近年、少子化問題と騒がれている児童生徒の減少や、それに伴う学校数、学級数の減少などから、近い将来、教員採用数の減少が予想されています。「上越教育大学 40年とこれから」にあるように、新潟県や上越市の将来も例外ではなく、大学としてもそれらを視野に入れた改革が常に求められています。そのためには、これまで教師に必要とされてきた各教科の内容理解や指導方法などの専門的な資質能力に加えて、即応力や臨床力で特徴づけられる教育実践力を身につけた質の高い教

師の養成が重要になってくることから、2019年度(平成31年度)から大きな大学改革を行うこととしました。

学部学生定員160名、大学院学生定員300名は変わりませんが、大学院では、現在60名の教職大学院を170名に拡充し、その機能の充実を図ります。一方、修士課程は定員130名となりますが、教育研究に今まで以上に特徴を持たせ、教職大学院と修士課程の両輪で本学の更なる強みを発揮します。

学部では、大学院へのカリキュラム上の連続性を考慮すると共に、小学校に新しく導入される外国語活動や英語教育、各教科で必要となる情報活用能力(プログラミング教育を含む)や、特別教科化される道徳の充実

などの喫緊の課題に対しても対応できるコース設定となっています(図1参照)。

大学院では、新しく教職大学院で、前述の小学校英語、プログラミング教育、道徳や生徒指導、教科横断などを更に高度に学ぶためのコースや領域を特化した形で配置し、また従来、修士課程で学ぶことができた学校現場での臨床場面や授業研究、子供の発達や学校教育において必要となる様々な連携などについても、教職大学院において機能を拡大して学ぶことができるようにしました。その中で、2年間の派遣が難しい現職教員のために1年間で修了できる1年制プログラムもスクールリーダーを対象とするもの、ミドルリーダーを対象とするものをそれぞれ

図2. 大学院の改革

平成30年度現在

専門職学位課程	教育実践高度化専攻	教育臨床コース	教育経営コース
修士課程	学校教育専攻	グローバル・ICT・学習研究コース	道徳・生徒指導コース
		教育連携コース	臨床心理学コース
		幼年教育コース	特別支援教育コース
	教科・領域教育専攻	言語系教育実践コース	国語 英語
		社会系教育実践コース	
		自然系教育実践コース	数学 理科
		芸術系教育実践コース	音楽 美術
		生活・健康系教育実践コース	保健体育 技術
			家庭 学校ヘルスケア

平成31年度～

専門職学位課程	教育実践高度化専攻	教科教育・学級経営実践コース	教科教育実践 ※1	
			学級経営実践 ※1	
		先端教科・領域開発研究コース	小学校英語 プログラミング教育 教科横断・教科実践開発 学習支援	
		学習臨床・授業研究コース	グローバル・総合 ICT・情報 学習臨床	
修士課程	学校教育専攻	現代教育課題研究コース	発達と教育連携 ※2	
			道徳・生徒指導	
		発達支援教育コース	幼年教育	特別支援教育 学校ヘルスケア
		心理臨床コース	臨床心理	
		学校教育深化コース (文理深化／芸能深化)	国語 英語 社会 数学 理科 技術 家庭 音楽 美術 保健体育	
		国際理解・日本語教育コース	国際理解・日本語教育	
		教職キャリア支援コース	教職キャリアアップ	

※1…1年制プログラム(カリキュラム・マネジメント・プロフェッショナル育成)を含む ※2…1年制プログラム(教育経営プロフェッショナル育成)を含む

れ設けてこれまで以上に充実させました(図2参照)。

また、修士課程では、全国的に見てもスタッフが充実している特別支援教育や、最近特に注目されている健康や食に関わる学び、また臨床心理士や公認心理師の受験資格取得にも対応するコースや領域などを配置して、高度で専門的に学べるよう工夫しました。さらに、各教科の内容や指導方法を深く研究・学習するためのコースとして文理深化、芸能深化の両コースを設置して、小学校、中学校の全ての教科について対応できるようにしました。このほかに、外国人留学生や帰国子女、将来、日本語学校など海外での教育活動に携わるものなどを対象に、国際教

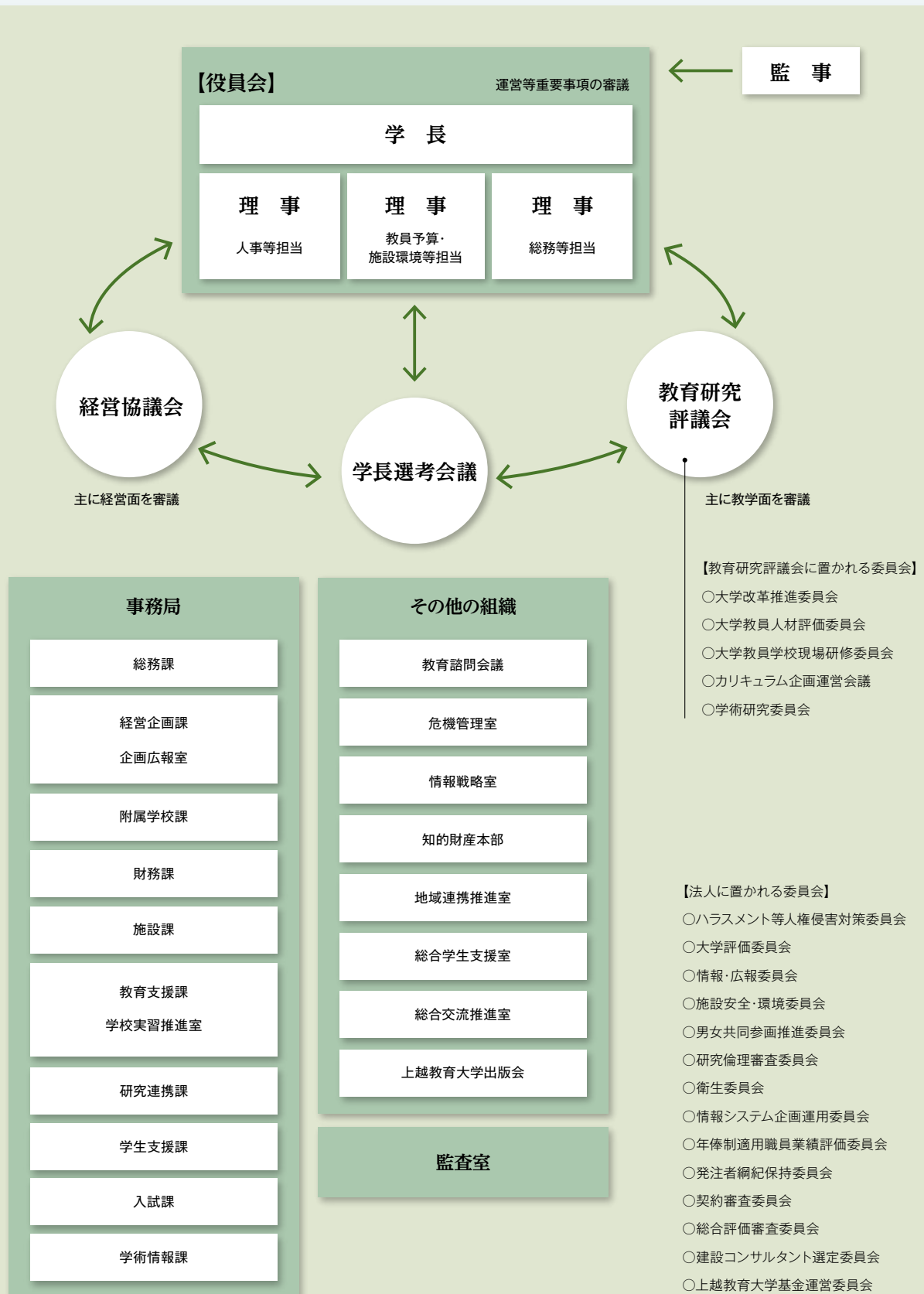
育や日本語を中核とする表現やコミュニケーション能力などを高めるコースや、現職教員が働きながら夜間や休日などにフレックス制度を利用して、2年分の授業料で4年間で学ぶことができる教職キャリア支援コースも新たに設置します。

このように、2019年度からは、学校現場や教育界からのニーズに応えられるよう、新しいコース等を立ち上げるなどして大幅に改組します(図2参照)。紙面の都合で詳細は省略しますが、センター組織についても「いじめ等先端課題研究センター(仮称)」や「教科内容先端研究センター(仮称)」など新しい機能を有するセンターの設置も計画しています。

2019年度からは、このような改革を行うわけですが、大学改革はこれで終わりではありません。教職大学院を拡大しようとする全国的な流れの中、本学もそれに沿って大学間連携や1法人複数大学問題なども含めた、更なる改革を行う必要があります。いずれにしても、本学は教育分野、学校現場の要請・ニーズを的確に把握して、それに応えるべく大学改革を行い続けなければなりません。そのためには、現職教員の再教育・研修という使命に併せて、少子化の中、教職に対して強い意欲を持ち、資質の高い、これから教育界を支えて行く人材を養成し、輩出するという大きな使命を、これまで以上に強く認識する必要があります。

組織

国立大学法人 上越教育大学



上越教育大学

【教員組織】

学校教育学系

臨床・健康教育学系

人文・社会教育学系

自然・生活教育学系

芸術・体育教育学系

教授会

【教授会に置かれる委員会】

- 教員選考委員会
- 配分予算検討委員会
- 教務委員会
- 教育実習委員会
- 学校実習委員会
- ファカルティ・ディベロップメント委員会
- 学生委員会
- 就職委員会
- 入学試験委員会

大学院 学校教育研究科 【修士課程】

学校教育専攻

グローバル・ICT・
学習研究コース
道徳・生徒指導コース
教育連携コース
臨床心理学コース
幼年教育コース
特別支援教育コース

教科・領域教育専攻

言語系教育実践コース
社会系教育実践コース
自然系教育実践コース
芸術系教育実践コース
生活・健康系教育実践コース

【専門職学位課程】

教育実践高度化専攻

教育臨床コース
教育経営コース

兵庫教育大学大学院 連合学校教育学研究科 【博士課程】

学校教育実践学専攻

先端課題実践開発専攻

教科教育実践学専攻

学校教育学部

【初等教育教員養成課程】

学校教育専修

学校臨床コース
臨床心理学コース
幼児教育コース
教職デザインコース

教科・領域教育専修

言語系コース
社会系コース
自然系コース
芸術系コース
生活・健康系コース

附属施設等

附属図書館

学校教育 実践研究センター

保健管理センター

情報メディア教育 支援センター

心理教育相談室

特別支援教育 実践研究センター

国際交流推進センター

上廣道徳教育アカデミー

学校ボランティア支援室

ブレイスメントプラザ

障害学生支援室

附属学校

附属幼稚園

附属小学校

附属中学校

【附属施設等に置かれる委員会】

- 附属図書館運営委員会
- 学校教育実践研究センター運営委員会
- 保健管理センター運営委員会
- 情報メディア教育支援センター運営委員会
- 心理教育相談室運営委員会
- 特別支援教育実践研究センター運営委員会
- 国際交流推進センター運営委員会

【大学に置かれる委員会】

- 連合大学院運営会議
- 教員免許状更新講習実施委員会
- 附属学校運営委員会
- 研究活動の不正行為対策委員会
- CST養成事業実施委員会
- 動物実験委員会
- 第一種学資金返還免除候補者選考委員会
- 辰野千壽教育賞選考会議
- 修了生・卒業生に対する研究助成選考委員会
- 上越地域における教育課題の解決に向けた研究推進検討会議

教職大学院

教職大学院の10年をふり返る

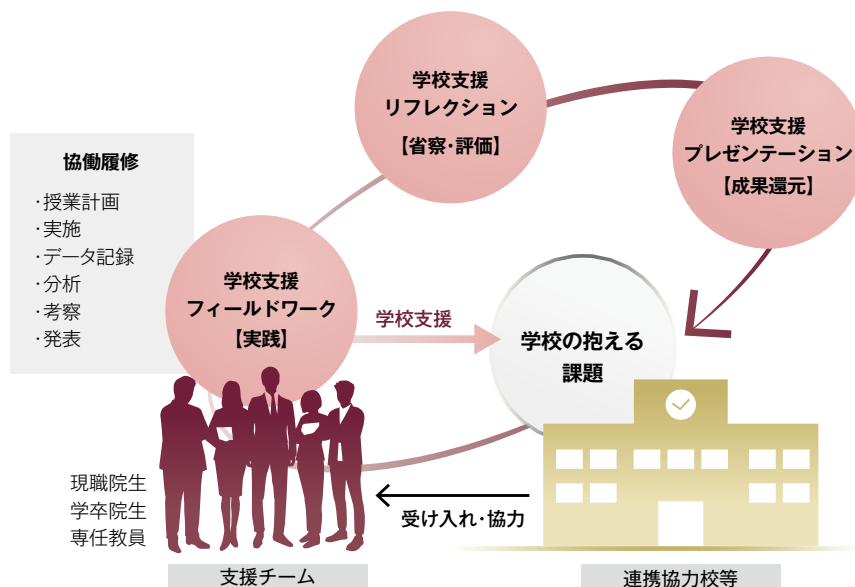
「学校支援プロジェクト」重視の教職大学院

上 越教育大学の教職大学院は、10周年を迎えました。

教職大学院が開校する前、大学院におきましては、修士課程に基づく研究指導が中心でした。そして、教職大学院が開始できたことで、現場実践とのつながりを大切にする時代に入りました。その実践が「学校支援プロジェクト」です。

教職大学院の教員は、現場から来た先生方（実務家教員）が多く、学校教育の実態を深くご存知の皆さんによって、学校への支援についてしっかりご指導いただいております。また、大学院生には、現職教員院生と学卒院生の両方が存在し、ともに協力しながら、学校現場（支援対象校）での対応を充実して10年目を迎えています。もちろん、かつての研究者教員も、教職大学院教員になりましたら、理論のみならず実践も大切にしながら、ゼミ生と共に学校支援に関わっています。

本学の「学校支援プロジェクト」につきましては、文部科学省からの評価も高く、全国的に紹介されており、よく知られています。大学院と現場との関わりを大切にして、現職者も学卒院生も共に大きな学びを繰り返して



学校支援プロジェクト概念図

おり、研究論文も含まれますが、むしろ実践論文の執筆が進んでいます。このような時代の変容を大切にして、今後の教育大学院改革では、教職大学院中心の大学にすることが文部科学省から求められています。まさしく、現場実践との関わりを大切にする大学

院教育の時代です。

以上のような、教職大学院の充実に基づき、「学校支援プロジェクト」の内容について、皆さんにたっぷりご紹介いたします。

これまでの「学校支援プロジェクト」の実際のあり方は、次のような内容と姿です。

学校支援プロジェクトの実際



学級機能の向上をサポート

小中学校を対象にして、学習における交流やコミュニケーション活動を中心にした協力体験によって、児童生徒の課題解決能力や社会性を伸ばす学級づくりを現場の先生方と共に実践してきました。学校生活の基盤である学級がうまく機能することで、学校生活の意欲や学力の向上が期待できます。



自己肯定感を育む全人教育
—生活科を柱として—

活動や体験を通して、自己実現を図り、自己肯定感や自尊感情を育む生活科を中心にした支援を行います。また、小学校教育の現代的な課題である幼児教育との連携についても、生活科に基づく支援を行います。



人間関係の変容をめざした体育・音楽学習

ここでの支援チームは、人間関係づくりの基本は授業（教科学習）と考えています。体育の時間には「課題ゲーム」型サッカーや複数学年での長縄等に取り組み、みんな一緒に運動する楽しさを味わいました。音楽の時間には、リズムに乗って友達とかかわる「音楽遊び」や対話を取り入れた鑑賞学習を行いました。

Pick Up 1



【支援の概要】

信頼関係の構築(9月)

- ・子どもの全人的な理解が必要
- ・子ども・学校・地域理解
- ・羅生門的アプローチ(学校生活全般)の支援
- ・低学年
- ・中学年
- ・高学年

生活科・総合的な学習の時間の深化(10月～12月)

- ・生活科・総合的な学習を中心に支援(学年部を中心としながら、全学年に入る)
- ・2度の校内研修の企画・実施
- 10月「自己評価の大切さ」
「自己評価能力育成の手立て」
- 12月「ポートフォリオによる自己評価の分析」

子どもの自己実現を促す生活科学習指導のあり方

現職院生1名と学卒院生2名とでチームを組んで、上越市立の小学校に支援に入りました。同小学校では、生活科と総合的な学習を中心にして「ふるさとを愛し、ふるさとに誇りをもつと共に、自分自身のよさに気づき、自信を深める子どもの育成」を学校課題としています。院生達は、生活科・総合的な学習を通して、自己実現によって児童の自己肯定感を高くすることを課題としますので、学校課題と一致しています。

実際の支援の概要は右上の通りです。

9月の信頼関係構築期では、学校業務全般にかかわりながら、子ども理解に努めました。10月からは、生活・総合を中心としながら様々な学校行事も含め支援することで、先生方をはじめ、地域の皆さんとも友好関係を築くことができました。12月の初めに子ども一人一人の「よさ」を書き出したメモを担任教師に渡し、通知票に活かしてもらい、2学期終業式では全校児童55名の子ども達の姿をスライドで映し出しました。児童全員の「よさ」を認めることで、子ども達と小学校全体の自己肯定感を高めることができました。3学期になっても、求めに応じて支援に入り続けています。学校現場との親密な関係が、現職院生にも学卒院生にも大きな学びを生んでいます。

上の写真は、同小学校での生活科の振り返り活動に対する院生のがんばる姿です。また右側の写真は、同小学校の野菜作りの姿です。学校のすぐそばにある畑をととても大切にしています。



Pick Up 2

小・中連携による学力向上

「学校支援フィールドワークの実践」

現職院生3名が連携協力校の上越市立の中学校の学校課題「小・中連携した学校経営」のための支援活動を展開しました。特に算数・数学科と小学校外国語活動・英語科を中心とした「小・中連携による学力向上」に取り組みました。

9月は学級の実態調査と分析、教職員との信頼関係の構築、10月はTTによる授業支援、公開授業に向けた指導案検討や教材開発、11月は上越市数学教育研究会公開授業の支援、小学校外国語活動のモデル授業や校内研修会指導に取り組みました。また本校が「ハートアイシステム」導入校だったため、学校評価の研究にも取り組み、上越市教育委員会「学校評価システムガイド」第2集も分担執筆しました。学校評価については、「ハートアイシステム」による生徒個人分析票の活用法について校内研修会で提案しました。

12月には、プロジェクトのまとめとして、本校区内5小中学校の連携組織「すこやかネットワーク」推進委員会が管理職対象に支援活動の成果を発表・提案しました。特に5小中学校共通の評価項目を設定した学校評価と「すこやかネットワーク」活性化の提案は好評でした。





「第2.5者評価」による学校改善

「学校評価を通じた運営の改善」「小中連携を生かした学校改善」等をテーマに、前半は教育活動のサポートとデータ分析を通して子どもの実態と学校の課題を把握し、後半は学校運営や教育実践の様々な改善策を提案・実践します。この手法をこのチームでは、学校関係者評価より客観的で、第三者評価より親密な「第2.5者評価」と呼んでいます。



一人も見捨てない教育の実現

このチームが最も大事にしているのは、「子どもも教師も一人も見捨てない」ことです。そのため、一人の教師が全てを背負うのではなく、同僚と子ども達と一緒に、『学び合い』を実践し、学校教育の諸問題を解決します。協働で授業を経営することによって、教員の授業能力の向上とそれを支える研修体制の確立等による負担感の軽減を行います。



学校の「強み」の継続開発と学校の内外連携

学校のもつ「強み」と「弱み」を把握し、「強み」に働きかけ、学校の内部からの発展を目指します。「悪い学校を建て直す『学校改革』」や「弱みをなんとかしようとする『学校改善』」ではなく、そもそも学校のもっている「強み」を活かすことに主眼を置いています。学校の「強み」は、日常当たり前になっているだけに見過ごされがちです。



総合的な学習の時間の充実を図る支援

生活科・総合的な学習の時間の研究発表会を控えている支援校の要望を受け、①総合的な学習の時間における子ども主体の探究的な学習の実現への支援、②個の追究を充実させるための協同的な学習の在り方を探る支援、等に取り組みました。作文シートの記述やグループ活動での思考を記述した作戦ボードなどのデータをもとに協同的な学習の改善点を提案しました。



算数・数学科の学習指導改善の取り組み

これまで3チームを編制して取り組みました。テーマは「児童の学力向上と職員の授業力向上を目指して（算数科）」、「学力差を意識した算数科授業改善の取組ー学習意欲の向上を目指してー」、「算数における学習意欲の喚起を図る指導のあり方ー思考に応じた段階的なヒントの与え方と教具の導入を通してー」です。



学校課題の明確化と教職員の協働性確立に向けた支援

支援校とともに現状を考究し、学校課題を明確にすること、その解決に向けた手立てを探ること、教職員との協働による具体的な支援活動をととして学生自身の知見と実践力を高度化することを基本としています。教育臨床コース・教育経営コースの学生は授業実践の改善の視点を磨いています。



多種多様な学校課題を支援しています

連携協力校3校の学校課題①「学級経営・学年経営の活性化」、②「人間関係づくり」、③「地域と共に歩む総合的な学習の時間の創造」を支援しました。①では生徒の生活・学習状況データの報告、②では校内研修会の企画運営と級長会支援、③では総合的な学習の時間の支援と年間指導計画案作成などに当たりました。



自らの考え、言葉に出す学びの創造

学力の中心は、「思考力・判断力・表現力」と捉え、この実現に向けた支援をしていきます。その基礎として、子どもの学びの姿に寄り添い、思考活動の実態を捉える目をもつことが重要です。支援では、この目を養うために、授業者・子ども・学びの空間等を、様々な手段を使い捉え、分析し、探究していきます。参観者同士の話し合いや意見交換を継続していきます。



算数・数学科の学習指導の改善に向けての支援

数学教育学研究を基盤として算数・数学科の学習指導の改善に向けての支援活動を行っています。例えば、小学校における校内授業研究の支援では、評価することが困難な「算数科における思考力」に焦点をあてて、その高まりを授業における子どもの具体的な姿から見取る視点を提案してきました。

教職大学院

教職大学院の10年をふり返る



思考力を育てる「言語活動」の展開

言語活動を工夫することにより、子どもに学びの楽しさを実感させ、思考力を育て、活用可能な学力をつけることができると考えています。言語活動の充実は手段であって目的ではありません。言語活動をどうデザインするか、そして、子どもたちの学びの姿をどう分析するかを支援することを通して、子どもの思考と言語活動の関係を連携校と共に探究していきます。



指導技術の共有化と授業力の向上

ここでの支援校は、小学校です。特に、校内研修支援を重ねてきました。単元の導入から本時に至るまで、授業者の先生方と様々に話し合い、子どもたちと一緒に歩みます。研究授業は、その先生が自分の最高の授業を目指して取り組みます。だから、支援する側も真剣です。中途半端なアイデアや教材では使っていないだけだからです。



自己肯定感・自己有用感を育む全人的な教育 ―生活科・総合的な学習を柱として―

活動や体験を通して、自己肯定感や自己有用感を育む生活科や総合的な学習（小学校領域）を中心とした支援を行います。また、小学校教育の今日的な課題である幼児教育との連携についても、生活科を中心とした支援を行います。一方、生活科と他教科との関連についても支援が可能です。



自立した人間として他者と共によりよく生きる基盤としての道徳性の育成

教科化される道徳での「質の高い多様な指導方法」の授業力向上や、小・中合同道徳授業の実施を協働で行いました。道徳授業の方法に関する疑問や課題を整理しながら、互いに授業力を磨き合うことができ、子どもたちの価値の再構築の様子や授業内容に「深化（進化）」を認め合えました。



幼保小連携による一貫性のある教育の実現 ―接続期カリキュラムへの支援―

小学校教育の今日的な課題である幼児教育（保育園も含む）との連携について、生活科を中心とした支援を行っています。幼児期から低学年児童期の発達段階を踏まえ、アプローチカリキュラムとスタートカリキュラム（＝接続期カリキュラム）の実現と実施への支援を行っています。



教科学習を通じたクラスづくり、学校づくり ―アクティブ・ラーニング&カリキュラム・マネジメント―

学級や学校の抱える課題は様々です。これらを解決する万能の解決方法はありません。しかし、唯一あるとしたら、それは教員が主体的・協働的に解決することです。



「We」（みんな）でつくる学校

学び合う授業づくりや高め合う校内研修をテーマに、現場の先生方と一緒に研究しています。大切にしているのは同じ目標に向かって「We」（みんな）で協力してつながること。ICTを活用した英語や社会科の授業、特別支援を必要とする子のいる学級づくりや生徒会活動の支援等々、学卒院生、現職院生が現場の先生方と一緒に取り組んでいます。



教職大学院生達は学校現場との関わりをととても大切にし、そして、支援や実習を通して教育実践との関わり方をしっかり学び取っています。本教職大学院では、この「学校支援プロジェクト」を、これからもとても重要視して参ります。

センター

学校教育実践研究センター

昭和58年4月に「学校教育研究センター」として設置され、その後「学校教育総合教育センター」、そして「学校教育実践研究センター」に名称を変更しました。

学校教育実践研究センターの業務は、主に実習を中心とする教職関係の業務と学校評価アンケートシステムや教職員のための自主セミナーの開催などの地域連携業務になります。地域の学校教育と大学とを結ぶプラットフォーム的な役割を担うため、小学校・中学校の教職経験をもつ教職員で構成されています。

平成28年度からは機能強化され、教育実習指導力補習、教職員対象のセミナーの強化拡充、大学教員に対する学校現場研修、地域連携事業として遠隔交流システムを活用した市町村教育委員会との連携研修やセミナーを実施する業務なども行っています。



佐渡市や魚沼市、十日町市を遠隔交流システムで結んで研修会を実施しています。



夏には県内の教員が集う教育実践研究論文発表会が行われます。

保健管理センター

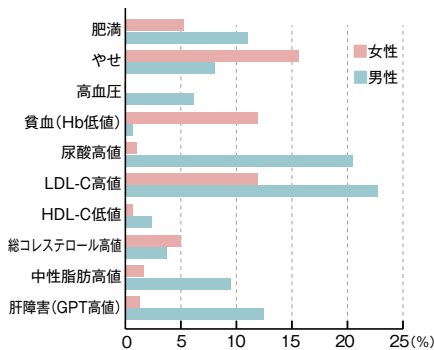
学生及び教職員の心身の健康の保持・増進を図ることを目的に設置されています。保健管理に関する専門職員が、学生および職員の健康診断、内科・外科的な応急処置、身体・精神保健相談、禁煙支援及び健康診断証明書の発行等を行っています。

この10年の動向としては、平成23年度からの全面敷地内禁煙に伴い、学生の喫煙率の低下がみられています。また、学部学生の健康診断や血液検査では、男性の肥満、尿酸高値、LDL-C高値、肝障害、女性のやせ、貧血、LDL-C高値など生活習慣に関連する項目で比較的高い有所見率を認めています。また、精神保健相談では、コミュニケーションに問題を感じ、相談に訪れる学生が増加しています。



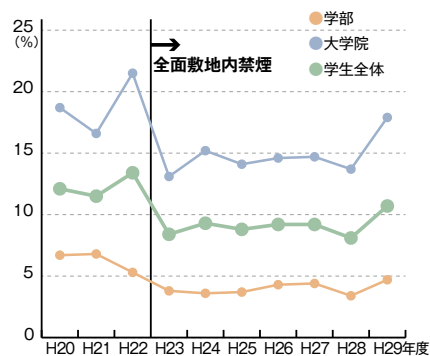
健康相談

■学部学生の定期健診・血液検査での有所見率



※H24～H27年度の学部3年生582人(男280人、女302人)

■学生の喫煙率の年次推移



情報メディア教育支援センター

概要

本学の情報システム及び情報ネットワークの円滑な管理・運用を図り、教育・研究・管理・運營業務等に資するほか、情報教育を総合的に推進するため、情報メディア教育支援センターを設置しています。

情報メディア教育支援センターでは、その目的を達成するため「インターネットに接続された学内LAN」及び「教育・研究を支援する各種処理室」を有し、常に新しい設備・技術によって、学習と教育・研究を支援することを目指しています。



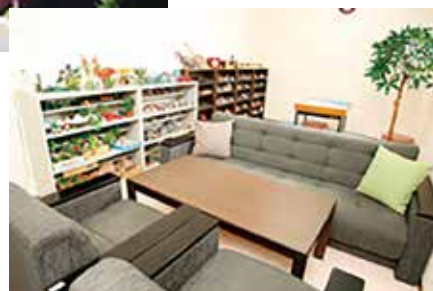
沿革

- S63.5 情報教育研究・訓練センター設置
- H5.10 情報処理センター設置（情報教育研究・訓練センター廃止）
- H6.11 情報処理センター建物竣工
- H16.4 情報基盤センターに名称変更
- H20.4 情報メディア教育支援センター設置（組織の再編・改組）



心理教育相談室

上越教育大学心理教育相談室は、心理臨床に関わる相談に対する社会的要請に応じるとともに、本学の大学院生等の心理臨床に関わる実習指導を行うことを目的として平成12年12月に開所しました。相談室では、臨床心理士資格をもつ本学教員や、大学院生によって、幼児や児童を対象とした遊戯面接をはじめ、子どもの保護者等に対する心理教育相談面接、成人を対象とした臨床心理面接、心理検査を行っています。



特別支援教育実践研究センター

沿革

特別支援教育に関わる教育臨床や教材・教具の開発を通して、院生の実践的指導力の育成と向上を図るとともに、教育相談や指導者研修により、地域の教育・福祉に資することを目的として昭和 62 年に設置され、平成 4 年 4 月に建物が竣工し、臨床（教育臨床、教育相談）、研究、研修（指導者研修、教材・教具の開発）の 3 部門 5 領域に関する事業を展開しています。平成 23 年度から特別支援教育コースに所属する教員はすべて本センター兼務教員となり、センターと特別支援教育コースとが一体となってこれらの事業を推進しています。



モニターカメラを用いた行動観察



臨床実習



センターセミナーの実施

国際交流推進センター

設置目的

本学の特色を活かし、国際的な学生交流及び学術交流の推進並びに教育研究の充実を図るとともに、学校及び地域社会等との連携により国際的な視野を持った人材を養成するため、国際交流推進センターを設置しています。

重点目標

- (1) 異文化コミュニケーション能力と異文化理解マインドを持った教員養成の一層の充実

- (2) 学校教育とその教育者養成に関する国際レベルでの研究推進の拡充

基本方針

- (1) 異文化理解教育の充実
- (2) 教育研究成果の積極的海外への発信
- (3) 学生の海外派遣の推進
- (4) 外国人留学生受入れの推進
- (5) 地域に根ざした国際交流・国際貢献活動の推進



韓国教員大学校との交流会

上廣道徳教育アカデミー【寄附研究部門】

学校教育において教科化される道徳の時間について、学校現場の教員が子どもたちに対して多様な指導法を実践することを目指し、研修と研究を推進することを目的として、平成 30 年 4 月に上廣道徳教育アカデミーが設置されました。



道徳授業の研修会



道徳の授業指導

附属学校

附属幼稚園

園紹介

本園は大学の南側に位置し、緑豊かな環境にあります。

開園以来「太陽・土・水の大好きな子どもたち」を目指す子どもの姿とし、約70名の幼児が、生き生きと園生活を送っています。

また、預かり保育を長期休業中も含め毎日行っています。

教育目標

元気な子ども ・やさしい子ども ・考える子ども

沿革

- H4.4.1 上越教育大学学校教育学部附属幼稚園として開園
- H4.4.16 大学内の仮校舎で第1回入園式
- H5.4.13 園舎竣工により仮園舎から移転
- H6.10.14 第1回幼児教育研究会開催
- H9.2.21 創立5周年記念式典挙行、園歌制定披露
- H10.5.15 園庭環境の充実（ドーナツ池、ヒューム管の設置等）
- H13.5.11 多目的室増築
- H13.7.14 開園10周年記念運動会挙行
- H14.9.1 大学宿舎前保護者駐車場整備
- H14.12.12 ハッピーランチ開始
- H16.10.2 上越教育大学附属幼稚園に改称
- H23.10.22 開園20周年記念式典挙行
- H24.11.2 ブロンズ像「記念撮影～みどり～」除幕式
- H28.4.8 預かり保育開始

特色

- ・幼児にとって「遊びは学び」そのものであるという考えに基づき、遊び込む姿を目指し保育実践を積み重ねています。平成28年度からは3年間の計画で「遊び込む子ども—教育課程の創造—」をテーマに研究を深めています。
- ・本学の教員による研究や保育、園運営、PTA活動への支援、学生ボランティアによる行事や環境整備等への支援など、大学との連携が充実しています。
- ・保護者は大変協力的であり、また、自ら考え実践する自立したPTA活動を展開しています。
- ・年長児と小学1年生との交流活動や中学3年生の保育体験など、附属小中学校との連携にも努めています。



1. 園庭にあるビワの木。友達と力を合わせてたくさん採るんだ。／2. やまさんのお店に仲間入り。これはどうやって使うのかな？／3. 採ったグミを使ってお料理づくり。みんなでつくと楽しいな。／4. 楽しい緑の小道の散歩。こども広場のスラックラインは楽しいよ。／5. おにいさんと一緒にコロコロコースをつくったよ。ビー玉がうまく転がるかな？／6. たくさん雪が降ったグラウンドは、まるで違う世界。いつもは届かないところも触れることができたよ。

附属小学校

学校紹介

本校は、昭和 48 年以來「総合的な教育活動」を教育課程に位置づけています。

平成 26 年からは文部科学大臣による研究開発学校の指定にともない、独自の教育課程開発研究を行っています。

「創造活動」「実践道徳」「実践教科活動」「集団活動」の 4 つを軸に教育活動を実施しています。

教育目標

生き生きとした子ども

沿革

- S56.4.1 新潟大学教育学部附属高田小学校から上越教育大学学校教育学部附属小学校に移管
- H8.8.28 新校舎竣工
- H13.7.14 開校 20 周年記念式典挙行
- H16.4.1 国立大学法人化に伴う組織の見直しにより、上越教育大学附属小学校と校名改称
- H20.8.25 オーストラリア・ウェストミンスター校に児童初訪問
- H23.10.23 開校 30 周年記念式典挙行

出版物

- S56.6 わが校八十年の教育史（東京法令出版）
- S58.6 小学校総合教科活動と新しい道徳教育（教育出版）
- S61.5 学び続ける基礎を築く学校教育（ぎょうせい）
- H4.5 子供が生き生きと活躍する授業（東京書籍）
- H13.12 わが校百年の教育史（北越出版）
- H18.6 関係力～「子どもが生きる学力」への挑戦～（教育開発研究所）
- H22.7 自分をまるごと好きになる！（明治図書）



1. 2年 創造活動「パワフルまきば」／2. 3年 実践理科「昆虫リサーチ」／3. 2016 研究会 音楽集会／4. 4年 創造活動「里山ファン」／5. 5年 創造活動「水辺のアルバム」／6. 1年 創造活動「にこここアルパカぼうじょう」

附属中学校

学校紹介

本校は、高田城本丸跡地に建ち、絶好の文教環境のもと、生徒は、生き生きと学校生活を送っています。

平成 27 年度からは、新教科「グローバル人材育成科」を立ち上げました。これからの社会をたくましく生き抜くために必要な、資質・能力を身に付けるための学習活動を展開し、成果を上げています。

生徒一人一人が、将来、自らの道を切り拓き、社会に貢献する姿を目指して、教職員一丸となって教育に勤しんでいます。

教育目標

民主社会の発展に寄与する、人間性豊かな、たくましい生徒を育成する

- 1 美しいものや崇高なものに感動する心を持ち、真理を不断に追求しようとする生徒を育てる
- 2 広い心と向上心を持ち、求めて共に実践する生徒を育てる
- 3 自ら目標を持ち、気力、体力の充実に努める生徒を育てる

沿革

- S56.4.1 新潟大学教育学部附属高田中学校から上越教育大学学校教育学部附属中学校に移管
- S62.2.27 第 2 特別教室棟竣工
- S63.4.1 新体育館竣工
- H16.4.1 国立大学法人化に伴う組織の見直しにより、上越教育大学附属中学校と校名改称
- H23.11.24 開校 30 周年記念式典挙行
- H29.4 一人 1 台のタブレット端末による授業開始

出版物

- S59.5 「イメージ化による授業の創造」(明治図書)
- H2.5 「個の発想を生かした学習活動の多様化」(図書文化社)
- H3.5 「コンピュータで授業が変わる」(図書文化社)
- H10.6 「中学校こうしてつくった総合学習」(教育開発研究所)
- H18.10 「新たな単元開発への挑戦」(東洋館出版社)
- H25.3 「教育を変える！ 持続発展科の誕生」(協同出版)



1. 公式戦激励会／ 2. iPad を活用した授業／ 3. ホワイトボードを活用した授業／ 4. 理科の実験／ 5. 国語の授業／ 6. グローバル人材育成科「観桜会おもてなしプロジェクト」／ 7. 修学旅行 平和記念公園で慰霊と平和の祈りをこめて合唱

附属図書館

附属図書館は、図書、雑誌、その他の資料を一元的に収集、整理、保存し、教育や研究に資するとともに、快適な学修環境の提供に努めています。

現在の建物は、昭和58年1月に竣工したもので、平成30年4月現在、ゲート外を含む座席数は、約350席を有しており、教育関係図書・雑誌のほか、教科書・絵本・郷土資料など約37万冊を所蔵し、約7,800タイトルの電子ジャーナルや文献情報データベースを提供しています。

館内には、授業やグループ学習ができるスペースとともに、可動式の机・椅子、電子黒板、ホワイトボード、プロジェクター、書画カメラ、タッチテーブルディスプレイ等を整備し、機能の充実を図っています。

なお、学生1人当たりの貸出冊数は、平成24年度から平成28年度において、国立大学の中で第2位（『日本の図書館』（日本図書館協会刊）に基づく独自集計）です。

また、卒業生や地域の方々にも利用されており、平成29年度の学外者入館数は延べ約3,700人、貸出冊数は2,526冊でした。

最近10年の沿革

- H21. 3 多機能トイレの新設
- 12 選書ツアーを開始
- H22. 3 電子書籍の購入
- 4 上越教育大学リポジトリを公開
- H24. 4 柏崎市在住在勤者へ貸出を拡充
- H25. 3 印刷ステーションを設置
- 10 Twitter、facebook 及びブログによる情報発信を開始
- 11 新潟県立看護大学図書館との蔵書交換展示会開始
- H26. 2 「教職大学院研究紀要」（同年創刊）を上越教育大学リポジトリで公開開始
- 7 国立国会図書館「デジタル化資料送信サービス」へ参加
- H27. 2 新潟県教育実践研究リポジトリを公開
- 10 長岡技術科学大学附属図書館との蔵書交換展示会開始
- H28. 4 月曜^{マルマル}〇〇講座開始
- H29. 3 melon（旧情報交流ゾーン）、lemon（旧リフレッシュゾーン）を整備
- H30. 4 研究基礎講座を開始（月曜^{マルマル}〇〇講座を刷新）



1. 書架 / 2. melon / 3. 談話スペース / 4. 外観 / 5. 本学出版会刊行書の展示棚 / 6. ライブラリーホール / 7. 閲覧室

主なコレクション

○障害児教育米国学位論文集

アメリカ合衆国における障害児教育関係の学位論文を集めたもので、障害児教育研究の動向を知る上で重要な一次資料約1,200点。収集対象期間は1989年から1996年です。

○ペスタロッチ著作コレクション

1746年から1827年の間に刊行されたペスタロッチの著作18点、全集7点、研究書123点の計148点。ペスタロッチの教育理念を説く貴重なコレクションです。

○ドイツ史の中のプロイセン

18世紀から19世紀にかけて、統一ドイツ形成の中核となったプロイセン王国の政治、法政、経済、社会、教育など広範な領域にわたるオリジナル文献集成で全742冊です。

○本学修士・博士学位論文

昭和59年度の第一回修士から平成29年度修士まで約7,000点の修士論文と、連合大学院博士課程の博士論文約320点を所蔵しています。

○高田藩記録

越後高田藩榊原氏時代の諸種記録を年代順にまとめたもので、御用留、日記、覚え書風のものなど享和元年から明治初期までをカバーする177冊です。上越教育大学リポジトリから本文を公開しています。また、国文学研究資料館及び上越市公文書センターにマイクロフィルムでの複製が所蔵されています。

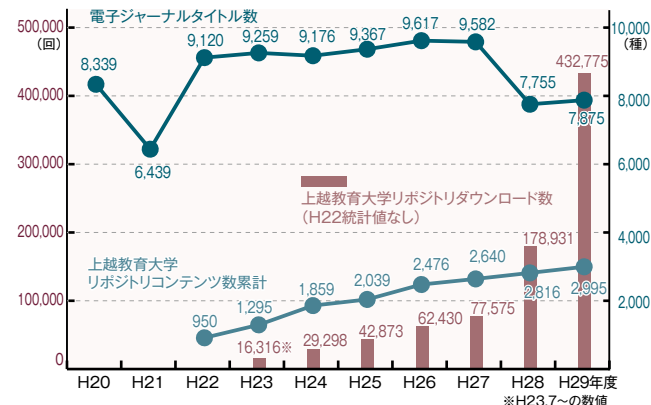
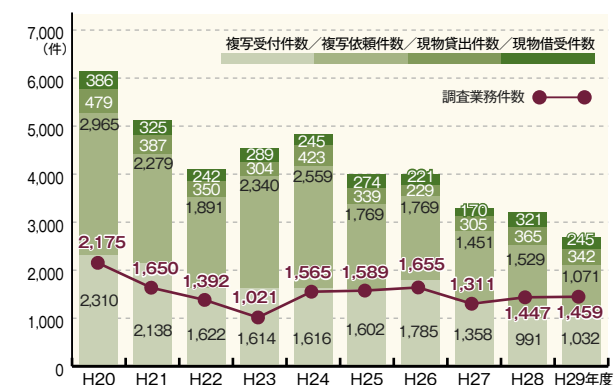
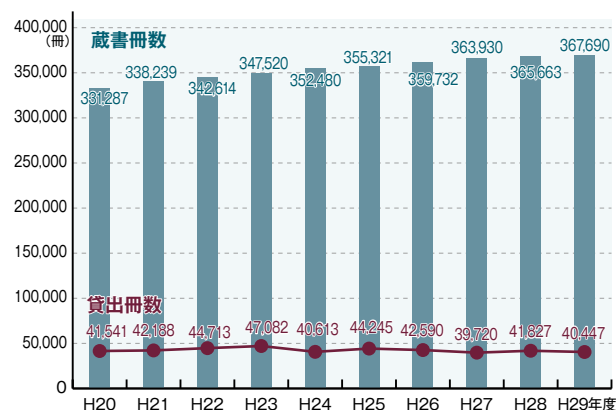
○黄檗鐵眼版一切徑

江戸初期に高僧鐵眼道光の手により刊行された仏教聖典の集大成で完揃（全2,094冊）。新潟県田中頸城郡三和村の宮崎家に蔵されていたもので、八角輪蔵（人文棟に設置）と共に昭和61年に本学に寄贈されました。

○渡辺文庫

上越市に在住した郷土史家、故渡辺慶一氏の旧蔵書で、主として日本史、地方史関係図書及び古文書類2,266冊。昭和61年より数次に分けて本学に寄贈されました。古文書類は現在、上越市公文書センターで所蔵しています。

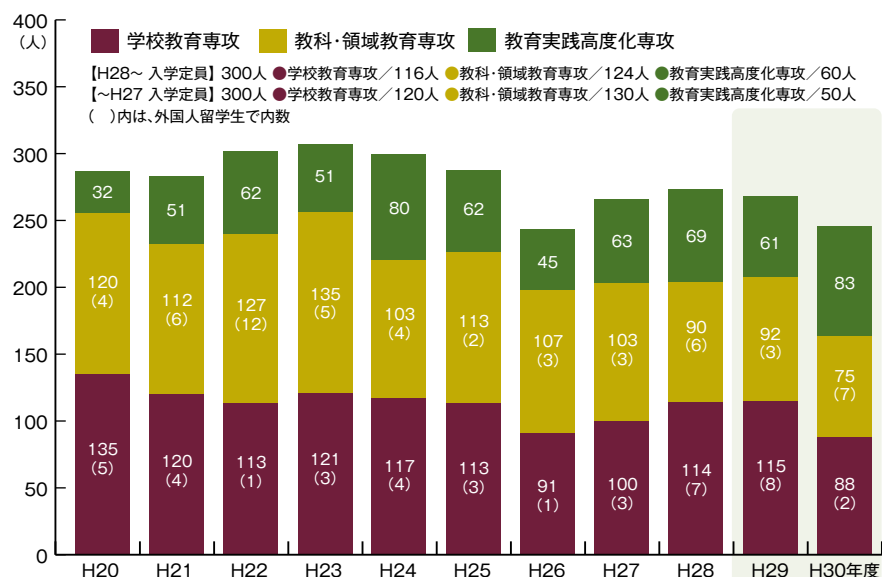
■ 附属図書館統計



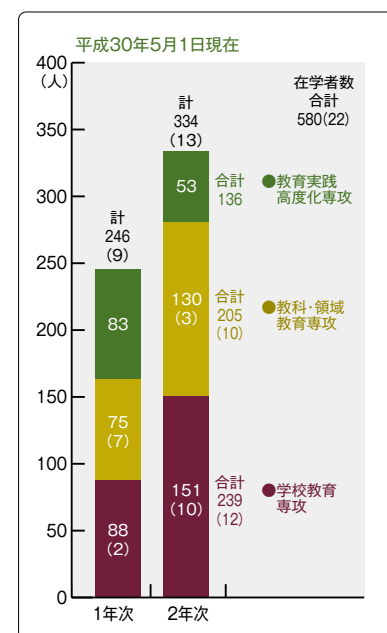
入学・在学

入学者数推移

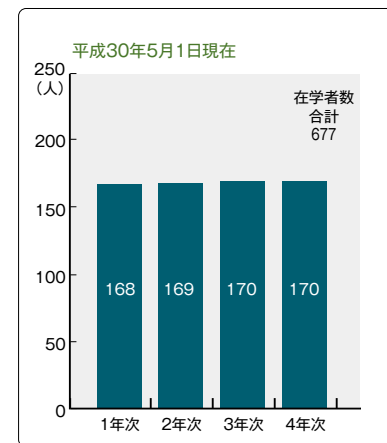
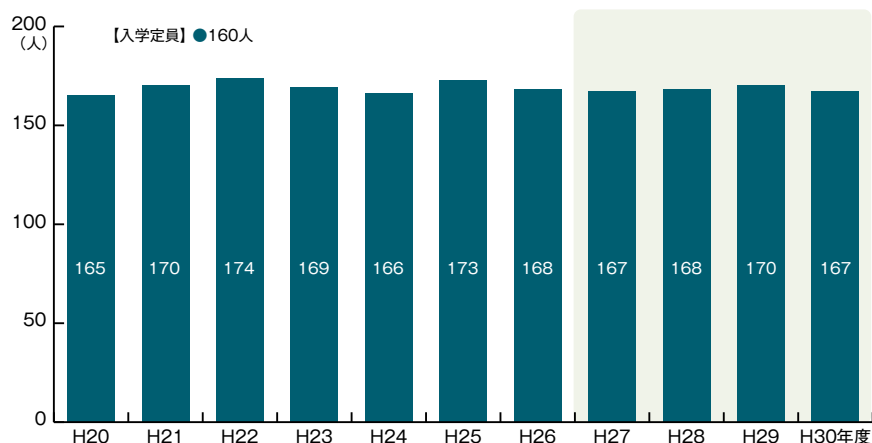
■大学院学校教育研究科(修士課程／専門職学位課程)



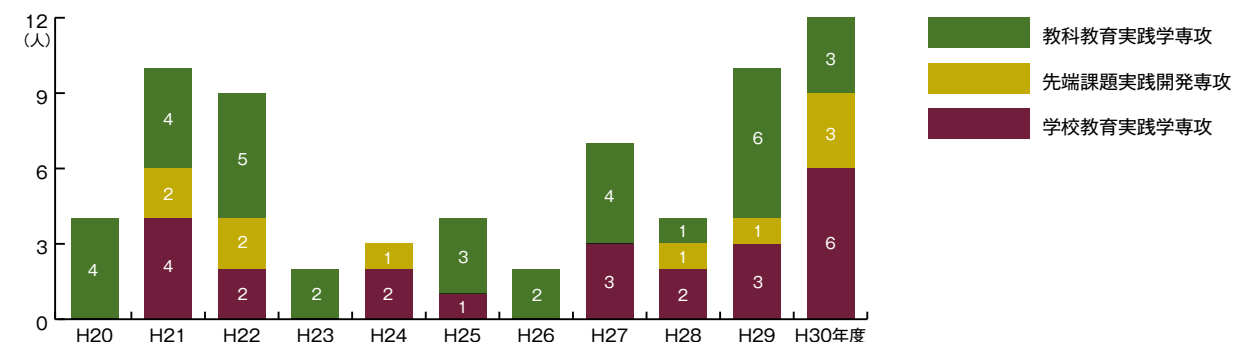
在学者数



■学校教育学部



■兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科(博士課程)



地域別入学者状況

(平成30年5月1日現在)

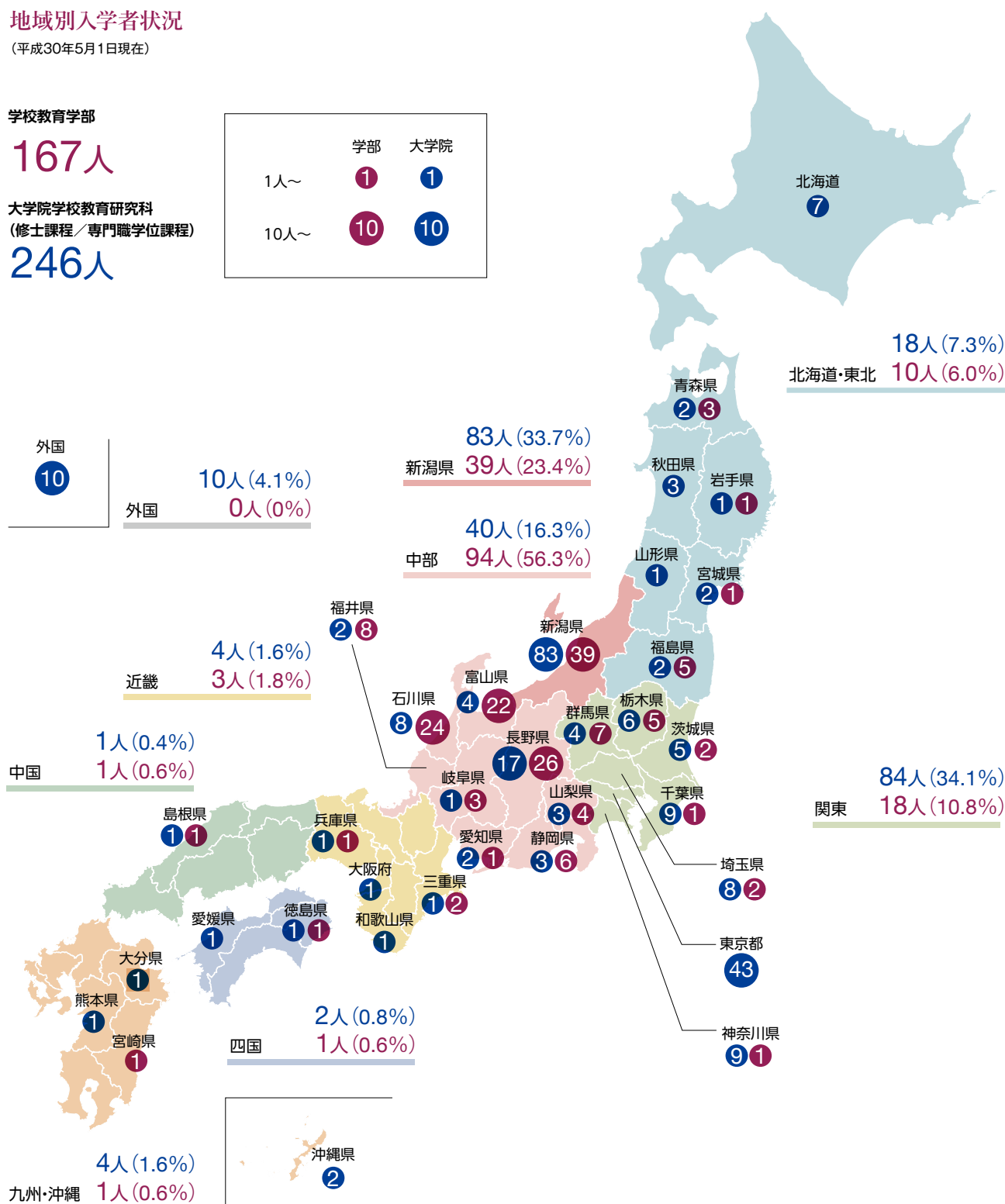
学校教育学部

167人

大学院学校教育研究科
(修士課程／専門職学位課程)

246人

	学部	大学院
1人～	1	1
10人～	10	10

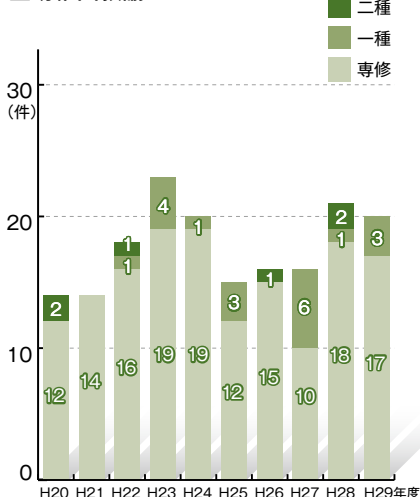


教育職員免許状取得

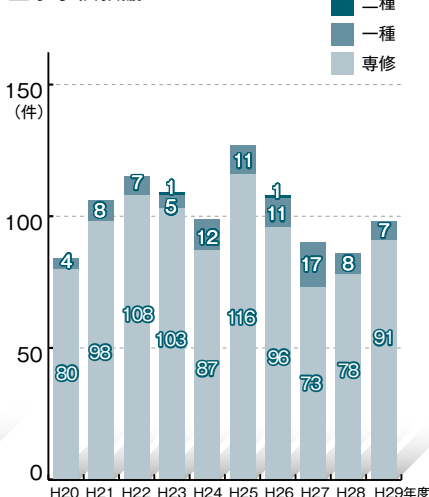
大学院学校教育研究科修了生 教育職員免許状取得状況

※新潟県教育委員会に教育職員免許状の一括授与申請を行った数。
(現職教員は含まれていない。)

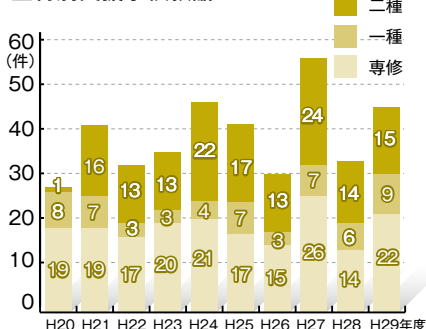
■幼稚園教諭



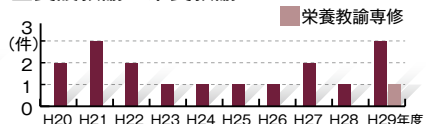
■小学校教諭



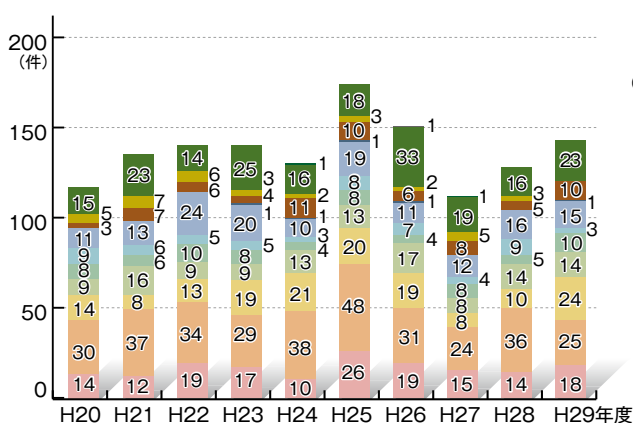
■特別支援学校教諭



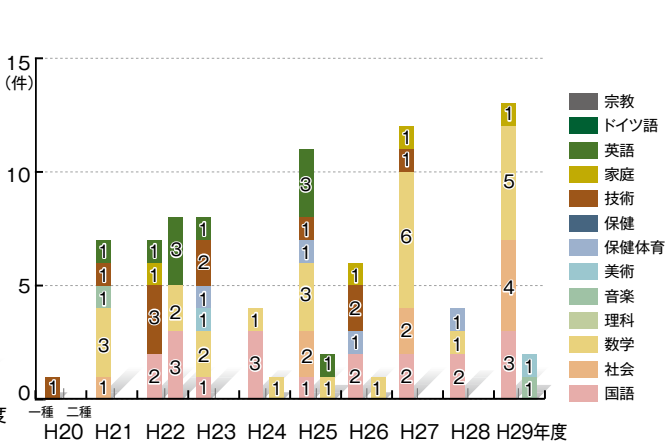
■養護教諭・栄養教諭



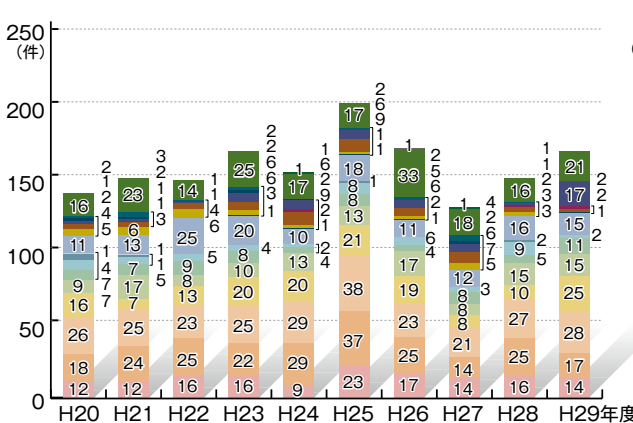
■中学校教諭専修



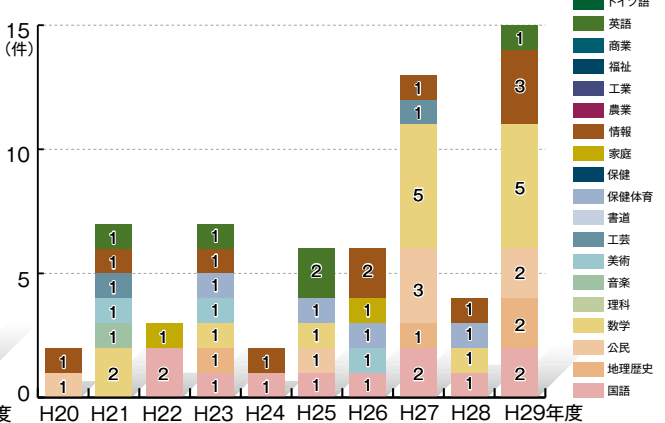
■中学校教諭一種／二種



■高等学校教諭専修



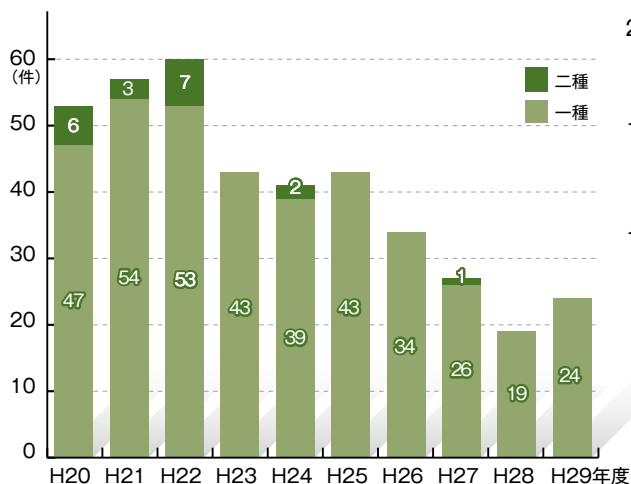
■高等学校教諭一種



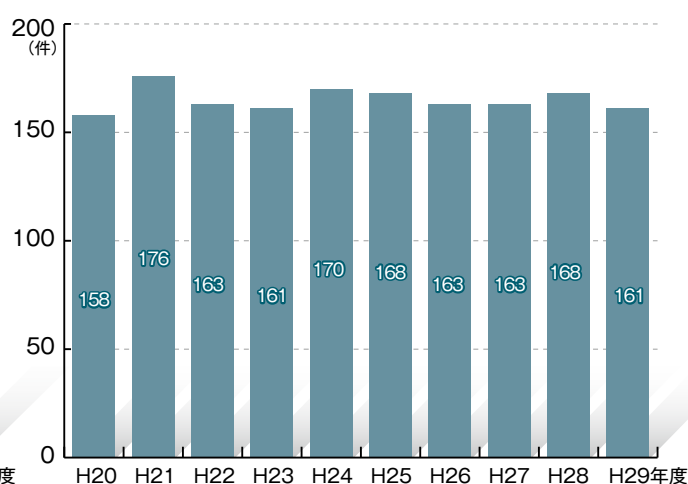
学校教育学部卒業生 教育職員免許状取得状況

※新潟県教育委員会に教育職員免許状の一括授与申請を行った数。
(現職教員は含まれていない。)

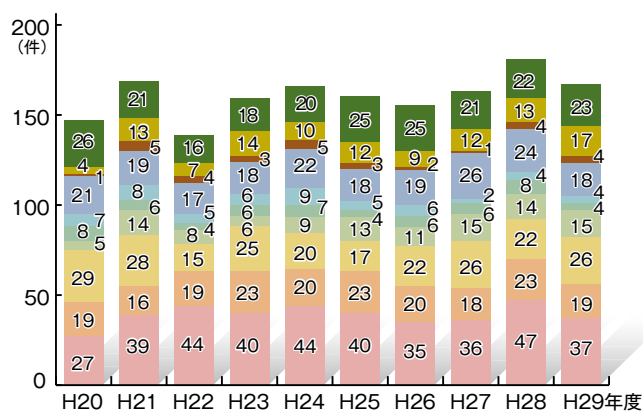
■幼稚園教諭



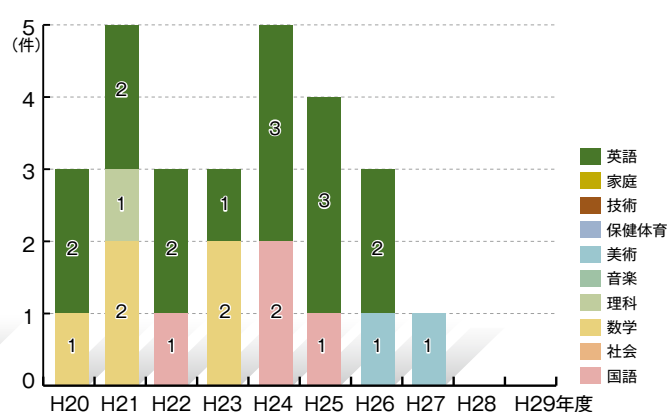
■小学校教諭一種



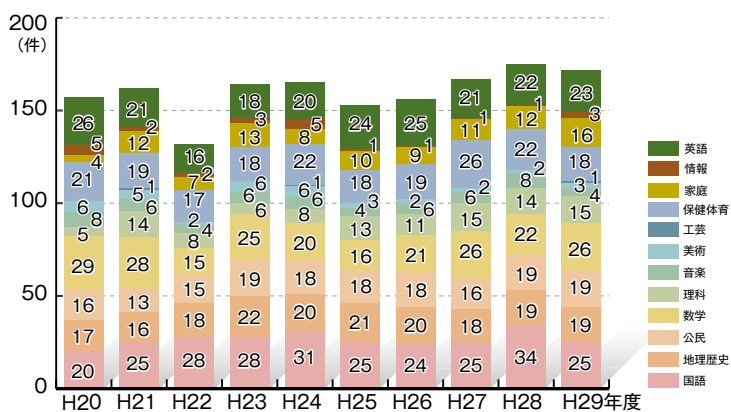
■中学校教諭一種



■中学校教諭二種

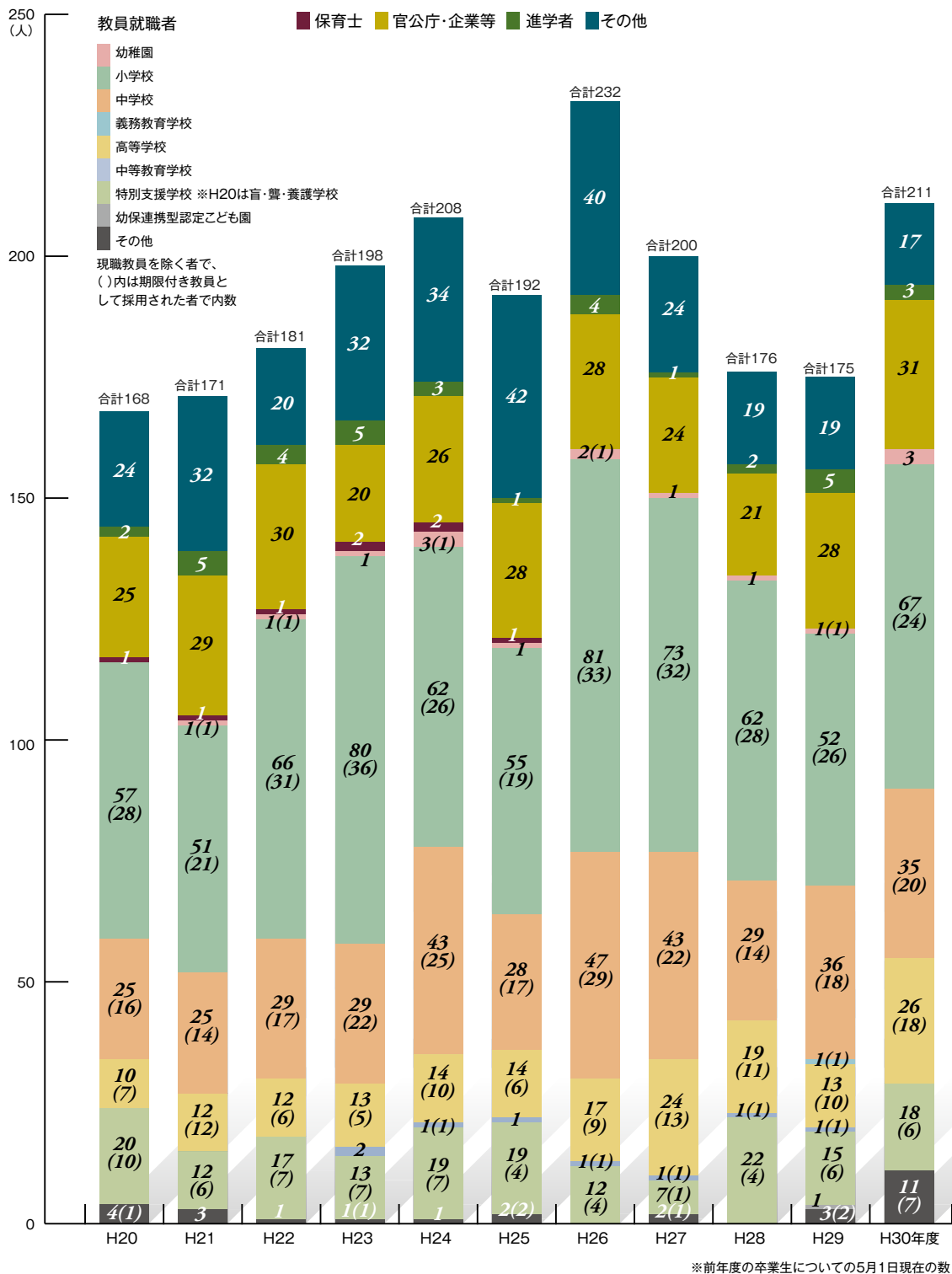


■高等学校教諭一種

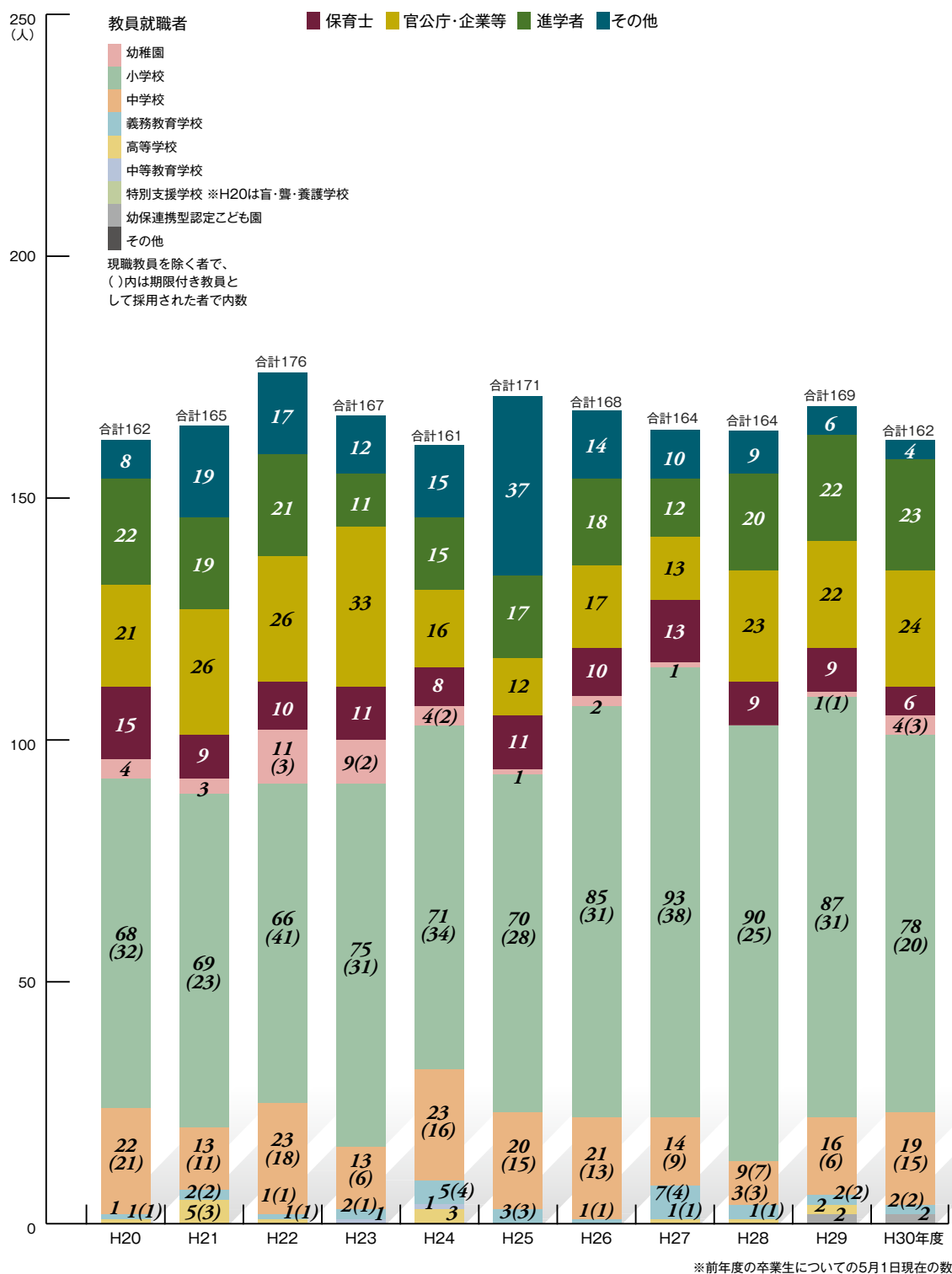


就職

大学院学校教育研究科就職状況推移



学校教育学部就職状況推移



課外活動

平成30年度学生団体一覧

団体区分	団体名
文化系	書道部
文化系	紙ひこうき
文化系	坐禅・不識会
文化系	上越アドベンチャーサークル（JAC）
文化系	茶道部
文化系	すべしやるさんくす
文化系	手話研究会しゅわーる
文化系	多文化交流サークル（まるかる）
文化系	被災地ボランティア団体（ABJ）
文化系	食育サークル（Heart）
文化系	子ども食堂スタッフサークル
芸術系	モダン・ミュージック・ソサイエティ（MMS）
芸術系	吹奏楽団
芸術系	管弦楽団
芸術系	混声合唱団
芸術系	アートワーク
芸術系	アカベラサークル（JADE）
体育系	ソフトテニス部
体育系	男子バレーボール部
体育系	女子バレーボール部
体育系	準硬式野球部
体育系	卓球部
体育系	剣道部
体育系	男子バスケットボール部
体育系	女子バスケットボール部
体育系	陸上競技部
体育系	ワンダーフォーゲル部
体育系	サッカー部
体育系	弓道部
体育系	スキー部
体育系	バドミントン部
体育系	ソフトボール部
体育系	硬式テニス部
体育系	ハンドボール部
体育系	女子サッカー部
体育系	ラグビー部
体育系	アイスホッケー部
体育系	女子アイスホッケー部
体育系	ストリートダンス部
体育系	セバタクロー部
体育系	男子ソフトボール部
体育系	体操部
体育系	フラガール
体育系	フットサル部
体育系	自転車部
その他	大学院学生協議会

平成30年5月1日現在 46 団体





12



13



14



15



16



21



17



18



22



19



23



20



24



25



26

1. 上越アドベンチャーサークル (JAC) / 2. アートワーク / 3. 手話研究会しゅわーる / 4. 被災地ボランティア団体 (ABJ) / 5. 茶道部 / 6. アカペラサークル (JADE) / 7. 管弦楽団 / 8. 子ども食堂スタッフサークル / 9. 吹奏楽団 / 10. 食育サークル (Heart) / 11. フラガール / 12. セバタクロ部 / 13. ハンドボール部 / 14. ストリートダンス部 / 15. 男子ソフトボール部 / 16. ハンドボール部 / 17. 陸上競技部 / 18. 男子バレーボール部 / 19. 硬式テニス部 / 20. アイスホッケー部 / 21 ~ 26. 越秋祭

ボランティア



被災地ボランティアツアー

東日本大震災を契機に「行動を起こそう」という学生が集まり「被災地ボランティア団体 ABJ」が生まれました。以来、ABJ が主体となり 14 回のツアーを実施しています。声も失う惨状荒野での瓦礫拾いや胸が痛くなった現地視察、最近では復興・防災教育への学びを深める旅として、内容を深化させながら意義あるツアーを行っています。

*ABJ…Action By Juen（上越教育大学学生による被災地ボランティア団体）



被災地ボランティアツアーの記録

期 日	活動場所／受入先	参加人数			内 容
		総計	大学	一般	
H23.8.20	宮城県仙台市若林区／ コーディネート：仙台市社会福祉協 議会ボランティアセンター	31	17	14	農地の瓦礫拾い／作業後に自転車で近隣視察
H23.9.3	宮城県仙台市若林区／ コーディネート：現地 NPO	55	43	12	農地の瓦礫拾い／作業後に荒浜地区の視察
H23.12.17	「ReRoots」	67	54	13	主に農地の掘り起こし／一部体力に合わせ瓦礫拾い／作業後に荒浜地区の視察
H24.8.8～10	宮城県角田市／ 宮城教育大学	13	13	0	角田市内 3 中学校で市内小学生のサマースクールにおける自習時の学習支援
H24.8.18	宮城県仙台市若林区／ コーディネート：仙台市社会福祉協 議会ボランティアセンター	31	25	6	農地の掘り起こし／瓦礫拾い／作業前に荒浜地区の視察
H24.12.15		47	42	5	早朝に石巻市内視察／個人敷地と畑の掘り起こし／枯れ草の除去、瓦礫拾い ／作業後に荒浜地区の視察
H25.8.19～23	宮城県南三陸町／ 南三陸町立志津川中学校サマース クール	3	3	0	自習時の学習支援、課外活動見守り、校内整備等
H25.8.31	宮城県仙台市若林区／ コーディネート：現地 NPO 「ReRoots」	58	48	10	早朝に石巻市立大川小学校校内視察／個人敷地と畑の掘り起こし／瓦礫除去とそ の仕分け／作業後に荒浜地区の視察
H25.12.21～22	宮城県仙台市若林区／ コーディネート：仙台市社会福祉協 議会ボランティアセンター	24	19	5	21 日：石巻市立大川小学校校内視察 22 日：個人敷地の整地と植栽（水仙の球根）、仮設住宅を訪問してのイベント 参加
H26.8.16～17	福島県浪江町、二本松市／ コーディネート：浪江町教育委員会 ほか	20	16	4	16 日：浪江町立請戸小学校視察ほか 17 日：二本松市内仮設住宅にて児童への学習指導、傾聴ボランティア、清掃等
H26.12.13～14		34	28	6	13 日：石巻市立大川小学校の現地視察と学習、防災教育学習会、体験講話 14 日：植栽・造園作業
H27.8.8～9	宮城県石巻市雄勝ローズファクト リーガーデン／ 石野教授交渉	36	32	4	8 日：石巻市立大川小学校視察、防災教育学習会、石巻市立雄勝小学校視察と話、 防災レクチャー 9 日：草取り・植栽作業、石巻港・石巻市立門脇小学校・日和山公園視察
H28.8.20～21		25	23	2	20 日：石巻市立大川小学校視察、防災教育学習会、被災体験発表 21 日：レクチャー・植栽作業、石巻市立門脇小学校・日和山公園視察
H29.8.11～12		31	24	7	11 日：現地学習・視察 避難経路の視察とレクチャー、宿舎学習、体験発表 12 日：石巻市立大川小学校・石巻市内視察（雨天）
参加人数合計		475	387	88	

※ H25～H29 年度に視察した小学校は、震災前にあった旧校舎の跡地等



災害ボランティアの記録（ボランティアツアー以外）

期 日	活動場所／受入先	参加人数(大学)	内 容	主 催
H24.10.19	糸魚川市／糸魚川市立田沢小学校	6	4年生 総合的な学習 「私たちの防災ブック地震編を作ろう」	ABJ（学校ボランティア支援室）
H25.3.5	上越市板倉区／上越市立豊原小学校	2	学習「私たちにできること」	ABJ（学校ボランティア支援室）
H25.3.25～30	妙高市関川／真宗大谷派高田教務所	3	キッズふくしま☆キャンプ 福島県の子どもたちとのキャンプ	真宗大谷派高田教務所
H25.9.21～23	京都府舞鶴市／ 新潟県生活課社会活動推進係	1	台風18号被災地支援	新潟県災害ボランティア調整会議・ 共同組合新潟県旅行業協会 共催
H26.8, H27.2～3	上越市大潟区／大潟町区集会所	数名	上越地域への避難児童への学習支援	ABJ（学校ボランティア支援室）
H27.3.25～30	妙高市関川／真宗大谷派高田教務所	1	キッズふくしま☆キャンプ 福島県の子どもたちとのキャンプ	真宗大谷派高田教務所
H27.6.27	糸魚川市／糸魚川市立磯部小学校	3	防災講演	ABJ（学校ボランティア支援室）
H27.10.12	茨城県常総市／妙高青年会議所	1	茨城・栃木豪雨災害 (泥だし・片付け・炊き出しなど)	妙高市青年会議所
H28.4.22～6.24	大学内／日本赤十字社	—	熊本地震救済募金活動 301,932円	ABJ・教職大学院2年有志（学校 ボランティア支援室）
H28.12.23（大火翌日）	糸魚川市	3	視察	ABJ（学校ボランティア支援室）
H28.12.26～H29.1.31	糸魚川市／糸魚川市教育委員会	—	募金活動 61,406円	ABJ・有志（学校ボランティア支援 室）
H29.1.5～8	糸魚川市／糸魚川市教育委員会	16	糸魚川大火学習支援	ABJ・大学院生・他大学生（学校ボ ランティア支援室）
H29.3.8	上越教育大学学校教育実践研究センター	4	市民向け防災自主セミナー	ABJ（学校ボランティア支援室）
H29.7.10～7.14	大学内／ 上越市市役所福祉課経由 日本赤十字社	—	九州豪雨災害募金活動 27,880円	ABJ（学校ボランティア支援室）

教育ボランティア

学部生・大学院生による、教育的な内容に特化したボランティア活動。支援先は上越地区管内の幼・保・小・中学校・特別支援学校を中心とし、主に受付システムを利用し運営しています。



1. 教育ボランティア「小学校にて動物飼育 支援」／2. 教育ボランティア「PC指導の支援」／3. 教育ボランティア「小学校算数個別指導」



活動実績

受付システムへの登録学校数 延べ総数187団体
延べ参加総数285人

年度	支援要請校	派遣実績	受付システム利用外
H24 (初年度)	延べ33校(学校数24)	延べ32人(20件)	記録なし
H25	延べ33校(学校数24) 小学校22, 中学校10, 高校1	延べ32人(20件)	支援要請のない学校 へ参加 2名
H26	延べ20校(学校数17) 小学校14, 中学校6	延べ30人(17件)	この他, 教育実習校へ のボラ参加は相当数 あると思われる。
H27	延べ19校(学校数17) 小学校15, 中学校4 上記外でシステム未登録 の学校等5	延べ37人 システム登録学校 12人(7件) 〃 未登録学校等 25人	同上
H28	延べ17校(学校数17) 小学校11, 中学校5, 特別 支援学校1 上記外でシステム未登録 の学校・園等8	延べ35人 システム登録学校 13人(8件) 〃 未登録学校等 22人	教育実習校やコース 内連絡等によるボラ ンティア参加は相当 数あると思われる。保 険加入のみの問い合わせ も数件ある。
H29	延べ65団体(団体数36) 幼22, 小30, 中9, 特支3 その他(教委)1	延べ119人 システム登録団体 104人(50件) 〃 未登録学校 15人	

その他のボランティア

学校ボランティア支援室で扱っているボランティアのうち、教育課程に組み込まれているボランティア、教育ボランティア、被災地ボランティアを除いた全てのボランティアを示します。

情報の掲示を行うのみで、基本的にはコーディネートすることはありませんが、場合によっては、コースや特技に関する情報をもとに学生に紹介し、双方に感謝されている事例も多くあります。

活動実績（抜粋）

H23.	7月～8月	学習支援 柏崎市立柏崎小学校 4名 妙高市立妙高中学校 2名
H24.	12月～2月	はつらつ体験塾（キャンプ活動）5名 不登校児童生徒体験活動推進事業 国立妙高青少年自然の家
	10月～2月	学習支援 上越市立城西中学校 2名
H25.	5月～7月	はつらつ体験塾（キャンプ活動）6名 不登校児童生徒体験活動推進事業 新潟県自然の家（胎内市）
	9月～11月	はつらつ体験塾（キャンプ活動）8名 不登校児童生徒体験活動推進事業 国立妙高青少年自然の家
	11月6日～8日	上越市小中学校合同音楽祭 9名
	12月～2月	はつらつ体験塾（キャンプ活動）8名 不登校児童生徒体験活動推進事業 国立妙高青少年自然の家
H26.	5月～7月	はつらつ体験塾（キャンプ活動）7名 不登校児童生徒体験活動推進事業 新潟県自然の家（胎内市）
	8月30日～31日	24時間テレビ「愛は地球を救う」チャリティー募金活動 1名
	9月～11月	はつらつ体験塾（キャンプ活動）11名 不登校児童生徒体験活動推進事業 国立妙高青少年自然の家
	11月5日～7日	上越市小中学校合同音楽祭 5名
	12月～2月	はつらつ体験塾（キャンプ活動）6名 不登校児童生徒体験活動推進事業 新潟県自然の家（胎内市）
H27.	年度内活動	少年の立ち直り・健全育成ボランティア 3名 新潟県警察
	年度内活動	はつらつ体験塾（キャンプ活動）7名 不登校児童生徒体験活動推進事業 国立妙高青少年自然の家
	年度内活動	天文教室 4名 わくわくランドあらい
	8月20日～22日	尾神岳パラグライダーズチューデントカップ2013大会スタッフ 2名 上越市吉川区
	8月22日～23日	24時間テレビ「愛は地球を救う」チャリティー募金活動 1名
	10月8日	上越地区管楽器フェスティバル 5名
	11月5日	上越市小中学校合同音楽祭 2名
H28.	年度内活動	上越地区 JRC リーダーシップトレーニングセンター活動 2名 青少年赤十字活動
	6月4日～5日	国立磐梯青少年交流の家 ボランティアセミナー 5名 東北地区
	8月27日～28日	24時間テレビ「愛は地球を救う」チャリティー募金活動 2名
	9月～11月	はつらつ体験塾（キャンプ活動）3名 不登校児童生徒体験活動推進事業 国立妙高青少年自然の家
H29.	年度内活動	大鹿地区地域づくり研修会など 2名（DVD有）
	2月25日～28日	にいがた妙高はね馬国体 体育コースより何名か参加 妙高市

※参加記録がある活動のみ記載

○白山会館事業

小学生学習指導活動（上記とは別で担当の先生より直接学生へ依頼をして活動している）

1. 内容

小学生の学習会の運営補助（宿題・プリント等を行っている小学生の質問を受ける、わからないところを教える）

※小学校の先生と2人1組で行います。

2. 活動実績

平成26年度：19名 平成27年度：1名 平成28年度：3名 平成29年度：3名

※その他、地域イベント活動・附属幼稚園・子ども食堂・放課後児童クラブなど複数年にわたり学生が自主的に参加している活動も多数あります。

学生のための支援室

学校ボランティア支援室

就業力を有する「活力ある学生」を育成することを目的に、平成23年4月に設置されました。主な役割は、授業科目「ボランティア体験」（学部1年選択授業）、「学校ボランティアA」（学部2年必修授業）、及び「学校ボランティアB」（学部3年選択授業）を履修する学生と担当する教員を支援することです。また、教育課程外となる「教育ボランティア」のコーディネートや被災地ボランティアの支援、特別支援教育にかかわる書籍や教科書類の貸出、その他のボランティア情報の掲示など多岐にわたる活動を行っています。

学校ボランティア支援室会議（構成員：室長、大学教員、附属小学校副校長、ボランティアコーディネーター及び教育支援課学校実習推進室長）で年間計画の立案・審議、運営を行っており、ボランティアコーディネーター及び事務補佐員が常駐して学生個々の相談に対応しています。



障害学生支援室

平成28年4月1日、「国立大学法人上越教育大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する役割職員対応規程」に基づき、関係組織と連携を図りながら障害学生への全学的な支援体制を強化し、もって障害学生の円滑な修学に寄与することを目的として、障害学生支援室を設置しました。

同室では現在、障害がある学生からの修学及び学生生活に関する合理的配慮の申請に基づき、関係組織との連携により、学内施設・設備の整備及び手話通訳・ノートテイク等の情報保障の支援を実施しています。また、定期的に障害学生との面談を実施し、各学生に関する合理的配慮の実施状況の確認及び支援の充実に向けた話し合いを行っています。

総合学生支援室

本学学生の修学、就職及び生活に関する総合的な学生支援体制を構築し、実質的に機能させることを目的として総合学生支援室を設置しています。

学生支援体制及び方法に係る企画立案、卒業生・修了生に対するアフターケアの充実、関係委員会等における学生支援の実質化に係る連絡調整等に関する業務を実施しています。

プレイメントプラザ

プレイメントプラザは、就職を志す学生等の就職を支援するため、学生の就職指導・支援並びに卒業生・修了生への就職情報の提供等を行っています。入学から卒業・修了までの一貫した連続性を考慮し、各学年に応じた就職ガイダンス、教員採用試験対策講座、学内模擬試験、合格者体験発表会、教育委員会による教員採用説明会等の就職支援プログラムを実施しています。

また、全国の教員採用試験の要項・願書、実施問題、情報誌、参考書、問題集等のほか、先輩の受験レポートなど豊富な資料をそろえ、学習・資料閲覧スペースとして開放しています。

さらに、公立学校校長等の経験を有するキャリアコーディネーターを配置し、就職・進路相談や就職試験に向けた個別指導（論作文・自己PR文の添削指導、模擬面接・討論の指導等）を行っているほか、現職派遣教員の大学院学生を教員採用試験ジョブアドバイザーに委嘱し、学生に教職の魅力や教育現場の様子などアドバイスを行うとともに、学生からの個別相談に対応しています。



学習・資料閲覧スペース



キャリアコーディネーターによる指導

学生表彰一覧

平成 20 年度～平成 29 年度

学業成績優秀者

中倉 麻里 古海 美保 廣川 泉 中山 知美 篠原 麗子 寺井 美夏 弦巻 歩
日水 希美 杉本 圭 古川 真紀 細井 愛未 山崎 あさひ 丸山 彩織 草野 雄
廣野 かおり 荒川 唯 樋口 大士朗 松浮 加奈 北本 凌太 山本 友美 趙 嘉鈺
他 10 名

学術的研究等の成果が特に優れていると認められる者

荻原 理央 中村 浩士
他 1 名

本学における課外活動で特に顕著な成果があったと認められる者

川住 基 菊池 徹郎 深草 めぐみ 瀧澤 恵美 村橋 史香 櫻井 大幹 高辻 紀乃
硬式テニス部 弓道部 準硬式野球部
他 5 名

社会活動において優れた評価を受け、本学の名誉を著しく高めたと認められる者

森 美菜 中川 七海 新家 加世子 川田 雄也 吉内 元子
被災地ボランティア団体 (ABJ)
他 1 名

その他 (本学における学業等が特に優秀であると認められる場合)

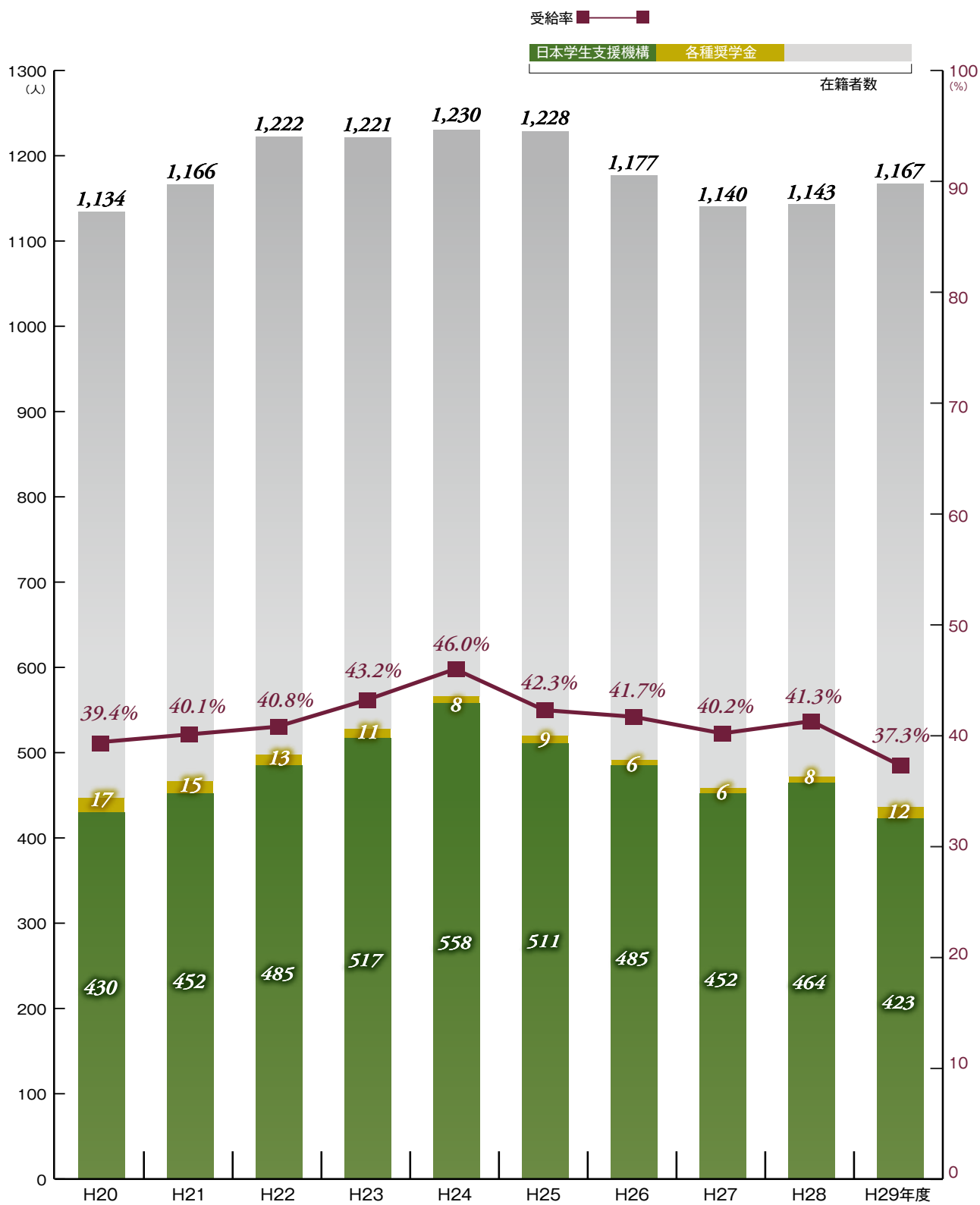
小栗 志乃

氏名の公表を希望していない者の氏名は、掲載していません。



奨学生

奨学生数

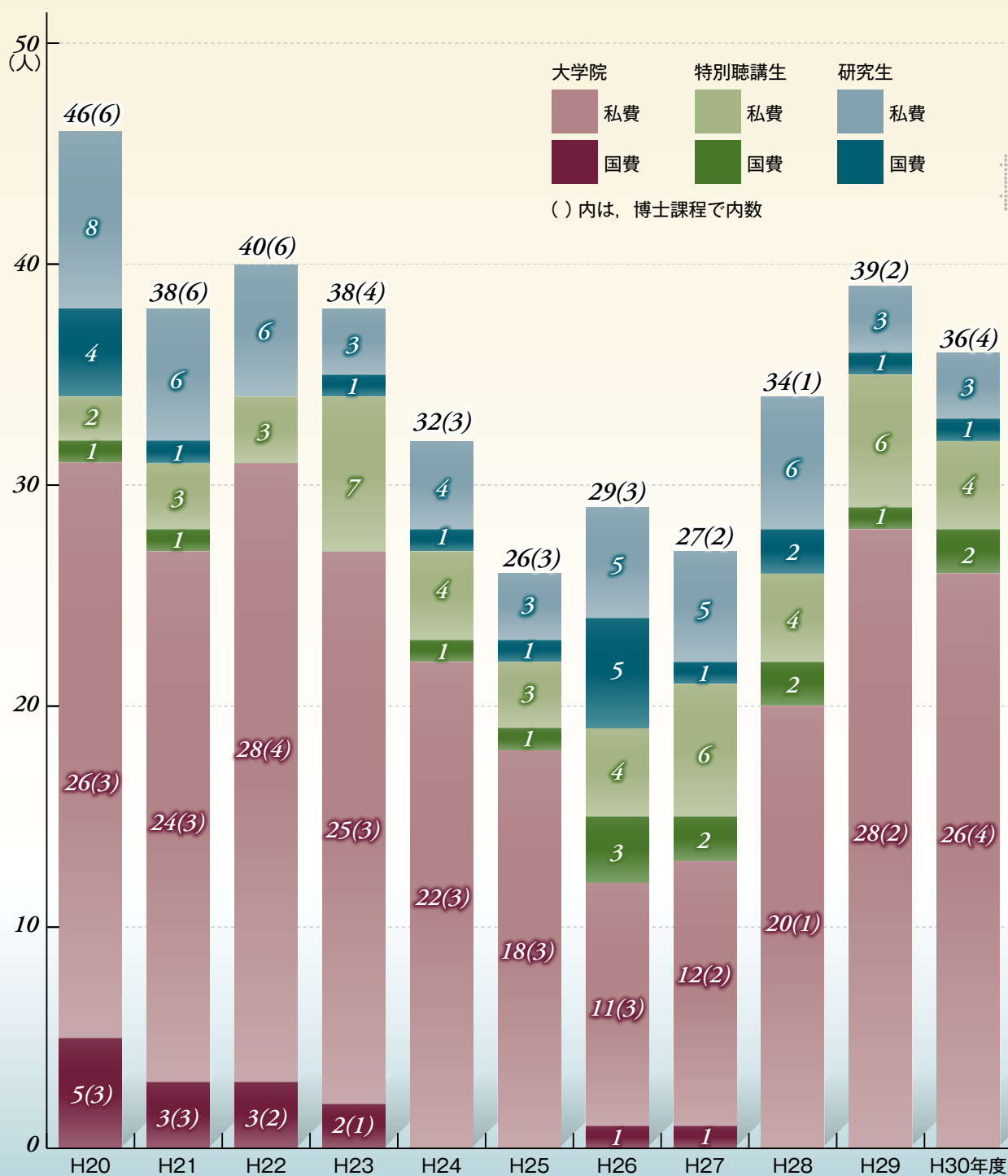


※奨学生数は各年度末の数

※大学院の在籍者数は現職教員及び外国人留学生を除く数

留学生

外国人留学生の推移



10年の留学生の出身地



留学生が語る／留学生と語る会



留学生スキーツのつどい



日本文化研修（富山）

国際交流

交流協定について

社会のグローバル化に対応するため、異文化コミュニケーション能力と異文化理解マインドをもった教員養成の一層の充実、学校教育とその教育者養成に関する国際レベルでの研究推進の拡充を国際交流推進センターの重点目標としています。この取り組みを行うにあたり海外の大学等との交流協定は重要であり、本学の特色を生かした国際協力を推進しています。



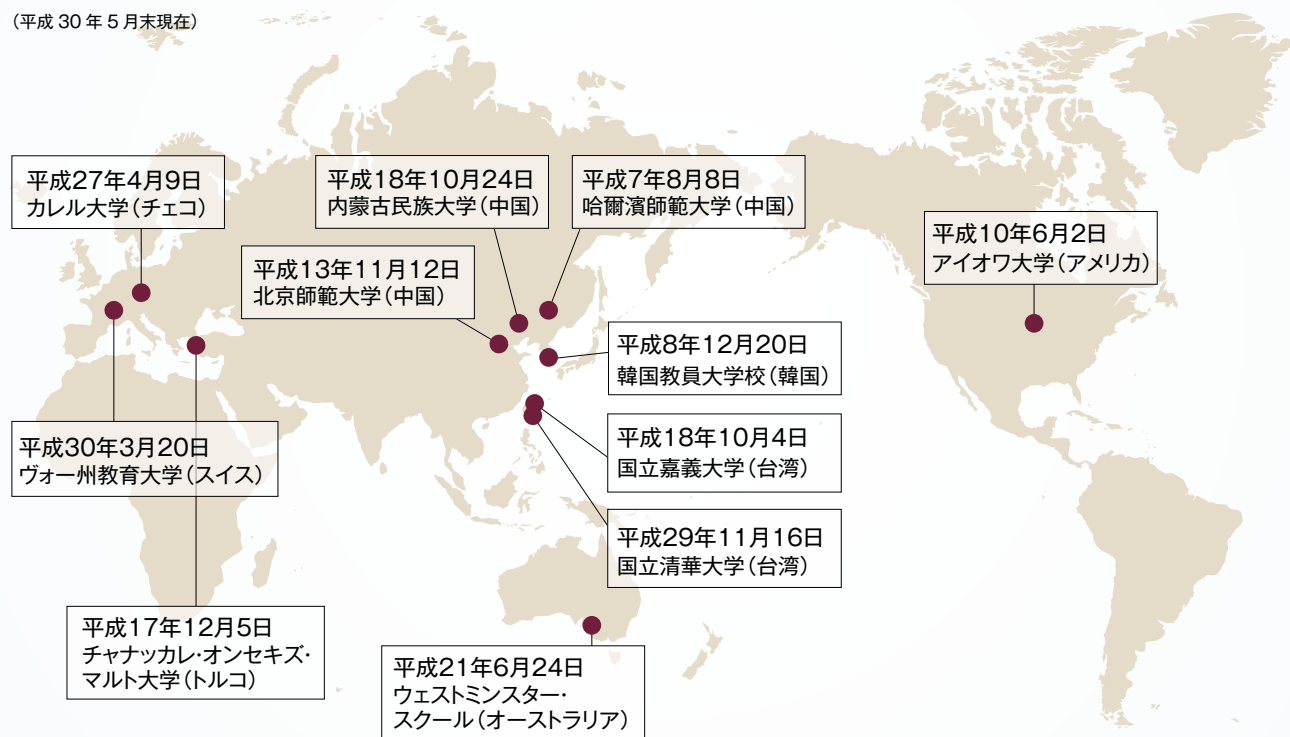
交流協定締結校との交流

本学では、海外の11の国・地域の大学等と交流協定を締結し、授業科目「海外教育(特別)(実践)研究」「海外フィールド・スタディ」、国際学生プログラム、留学などによる学生交流や、研究者の受入れ・派遣・共同研究などによる教員相互の学術交流を行い、協定締結校との連携を強化しています。



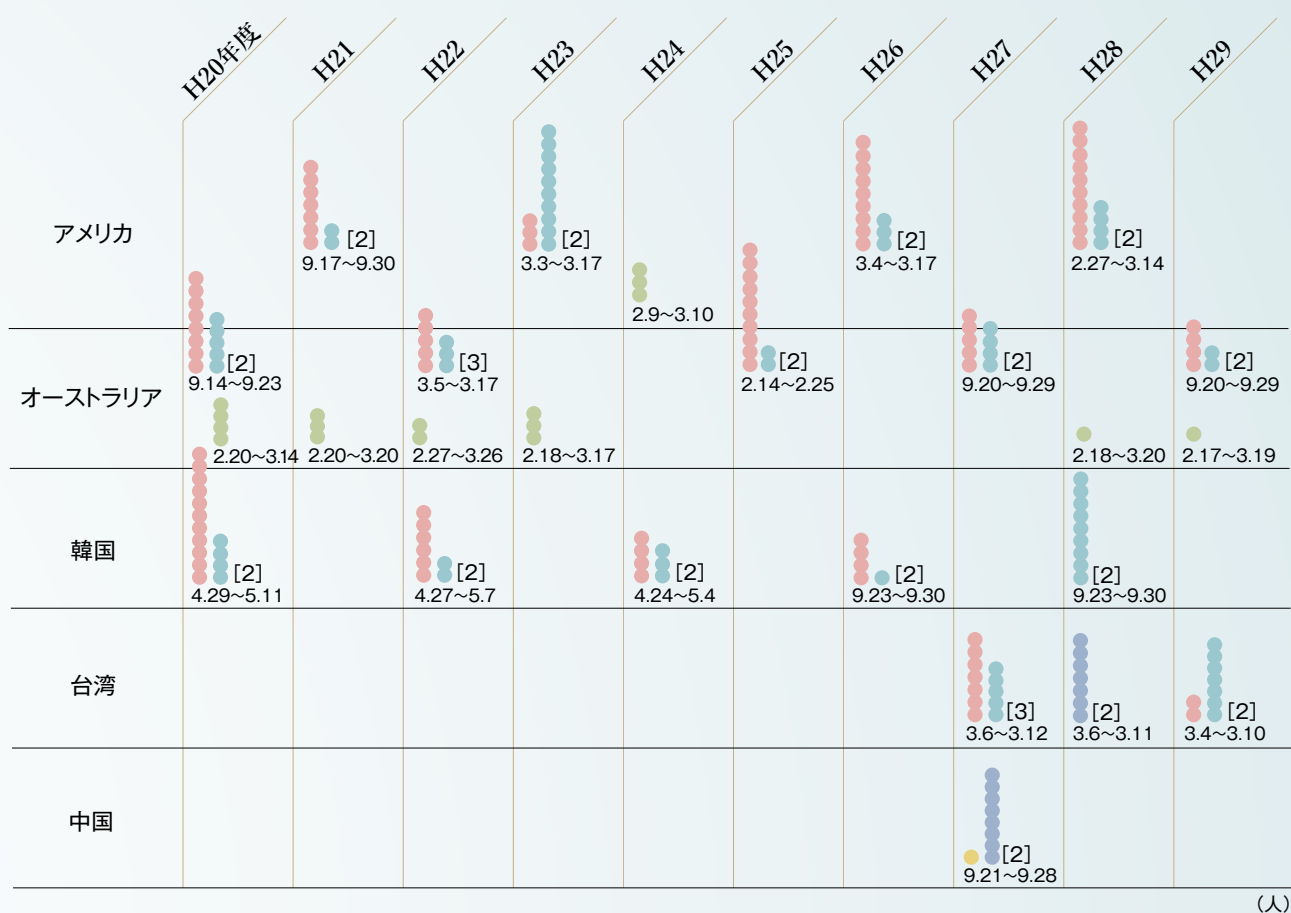
交流協定締結校

(平成30年5月末現在)

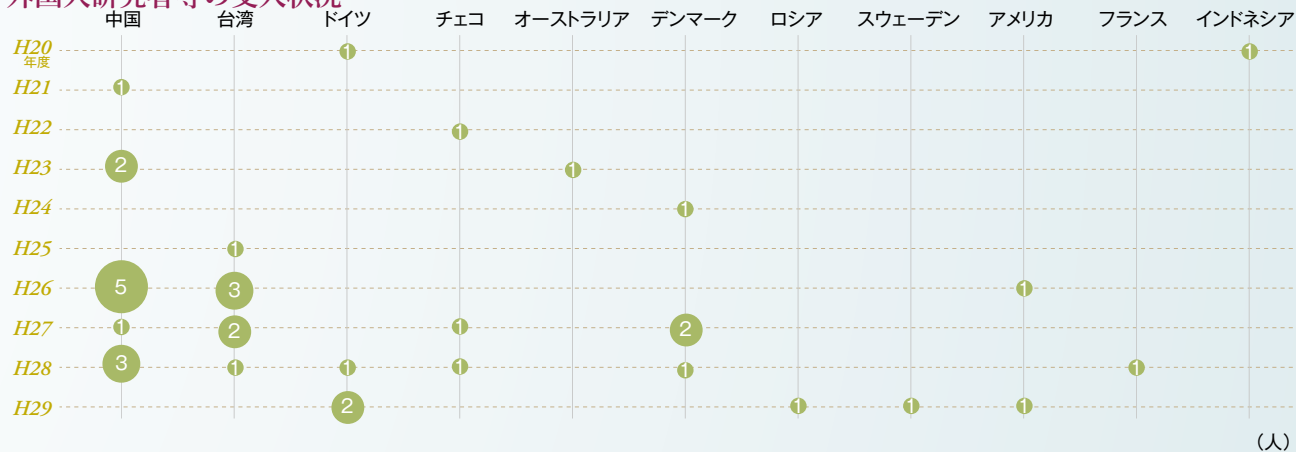


海外研修プログラム

海外教育(特別)(実践)研究 学部生 大学院生 []内は引率者数
海外フィールドスタディ 大学院生
短期海外研修プログラム 学部生 大学院生
●の数は人数を示す



外国人研究者等の受入状況



地域連携



国内協定締結

本学では、国内の大学や教育委員会等との各種協定を締結しています。

大学間の協定では、教員養成や教育、研究等に関して連携協力することとしています。

また、教育委員会とは、本学学生の実習の円滑な推進や教育研究活動等に関して連携協力することとしています。

いずれの協定も双方が連携協力することにより、地域の発展や社会に貢献することを目的としています。

大学、各自治体等との協定等の締結一覧

※覚書及び教職員に係わる協定書は除く（平成30年9月13日現在）

	締 結 先	名 称	締結年月日
大 学	長岡技術科学大学	単位互換に関する協定書	H13.11.29
	放送大学	単位互換に関する協定書	H14.7.18
	新潟大学、長岡技術科学大学	施設整備に係る協力協定書	H19.3.1
	新潟県立看護大学	包括的な連携・協力に関する協定書	H22.7.2
	秋田公立美術大学	連携・協力に関する協定書	H28.3.29
	日本大学商学部	連携・協力に関する協定書	H28.4.1
	新潟工科大学	包括的な連携・協力に関する協定書	H29.1.31
	金沢学院大学	包括的な連携・協力協定書	H29.12.27
	中部学院大学及び中部学院大学短期大学部	連携・協力に関する協定書	H30.6.21
	国際武道大学	連携・協力に関する協定書	H30.7.2
	札幌国際大学	連携・協力に関する協定書	H30.7.9
	新潟産業大学	連携・協力に関する協定書	H30.7.11
	富山国際大学	連携・協力に関する協定書	H30.7.24
	新潟青陵大学	連携・協力に関する協定書	H30.7.26
	八戸学院大学	連携・協力に関する協定書	H30.7.31
	女子栄養大学	連携・協力に関する協定書	H30.8.27
	都留文科大学	連携・協力に関する協定書	H30.9.5
	長野大学	連携・協力に関する協定書	H30.9.7
	松本大学	連携・協力に関する協定書	H30.9.13
市 町 村	上越市	保育実習に関する協定書	H22.3.25
		ものづくり支援パートナーに関する協定書	H23.9.13
		連携協力に関する協定書	H25.5.15
		上越市指定緊急避難場所兼指定避難所の指定に関する協定書	H26.8.15
	糸魚川市、糸魚川ジオパーク推進協議会	連携協力に関する協定書	H25.6.3
	妙高市	連携協力に関する協定書	H25.6.25
教 育 委 員 会	十日町市	連携協力に関する協定書	H29.4.14
	上越市教育委員会	教育実習に関する協定書	H19.1.5
	妙高市教育委員会	教育実習に関する協定書	H19.1.5
	糸魚川市教育委員会	教育実習に関する協定書	H22.3.25
	柏崎市教育委員会	教育実習に関する協定書	H27.3.11
	佐渡市教育委員会	連携協力に関する協定書	H28.3.23
	魚沼市教育委員会	連携協力に関する協定書	H28.6.1
	宮古島市教育委員会	連携協力に関する協定書	H30.2.20
	産山村教育委員会	連携協力に関する協定書	H30.2.22
そ の 他	新潟県立図書館	相互協力に関する基本協定書	H4.5.27
	中央農業総合研究センター	研究・教育に関する交流協定書	H16.4.1
	国立妙高青少年自然の家	連携・協力に関する協定書	H20.2.15
	三国コカ・コーポロリング株式会社	災害時における救援物資提供に関する協定書	H20.5.23
	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	連携・協力体制を構築することに関する協定書	H26.6.23
	ジャパン・シンフォニック・ウインズ、上越文化会館指定管理者株式会社NKSコーポレーション	相互連携に関する協定書	H28.8.10
	教職員支援機構	連携・協力に関する協定書	H28.12.19

文化講演会実施状況

平成20～29年度開催分

年度	期日	内容	講師	会場	入場者数（人）		
					学生	一般市民	合計
20	11.29	縄文文化に学ぶべき現代	岡村 道雄	本学講堂	24	186	210
21	10.17	天地人を語る～直江兼統の義と愛～	火坂 雅志	本学講堂	13	385	398
22	10.24	ミュージシャンが参加した学校改革	深田 悦之	直江津学びの交流館	15	75	90
	12.19	戦火を逃れて～数奇な運命～	サヘル・ローズ	直江津学びの交流館	20	150	170
23	5.21	国際宇宙ステーションから見た地球	山崎 直子	上越文化会館・大ホール	148	1,052	1,200
	11.23	頑張っぺ、オラの大好きな日本～地域には必ず“宝”がある～	ダニエル・カール	本学講堂	39	211	250
24	6.2	あなたのための食育～こどもから大人まで～	服部 幸應	上越文化会館・大ホール	10	646	656
25	11.17	地震学の現状と限界～想定外を想定しよう～	ロバート・ゲラー	リージョンプラザ上越・コンサートホール	16	201	217
26	11.1	尾木ママ流 共感子育て	尾木 直樹	上越文化会館・大ホール	—	—	1,300
27	6.6	シンポジウム 春日山城跡 100 年の計 —国史跡指定 80 年 回顧と展望—	【基調報告】 伊藤 正義 小野 正敏 川村 知行 【報告・討論】 角屋 由美子 五百川 裕 小島 幸雄 中西 聡	本学講堂	—	—	308
29	11.3	おばちゃん目線で見える社会問題 ～みんなハッピーに暮らすには～	谷口 真由美	市民交流施設 高田公園オーレンブラザ	—	—	129



連携公開講座

平成23年度から開催

期日	内容	会場
H23.11.20	上教大・看護大連携公開講座「人を勇気づけ安らぎを与えるコミュニケーションとは—医療現場における研究成果から—」	新潟県立看護大学
H24.7.21	平成 24 年度上教大・看護大連携公開講座 「保健医療福祉連携教育について～新潟医療福祉大学の 10 年間の経験から～」	新潟県立看護大学
H25.7.20	平成 25 年度上教大・看護大連携公開講座 「上越の発酵食品と発酵のふしぎ」	上越市市民プラザ
H26.7.12	平成 26 年度上教大・看護大連携公開講座 「発達障害と子育て支援 ～医療、福祉、教育の役割～」	新潟県立看護大学
H27.7.11	平成 27 年度上教大・看護大連携公開講座 「青年期・成人期の発達障害のある人への支援を目指して」	上越教育大学
H28.7.9	平成 28 年度上教大・看護大連携公開講座 「女性のダイエットと健康」	新潟県立看護大学
H29.7.2	平成 29 年度上教大・看護大連携公開講座 「長寿の秘訣! これならできる運動のススメ」	上越教育大学
H30.7.8	平成 30 年度上教大・看護大連携公開講座 「長寿の秘訣! これならできるこころの養生法」	新潟県立看護大学

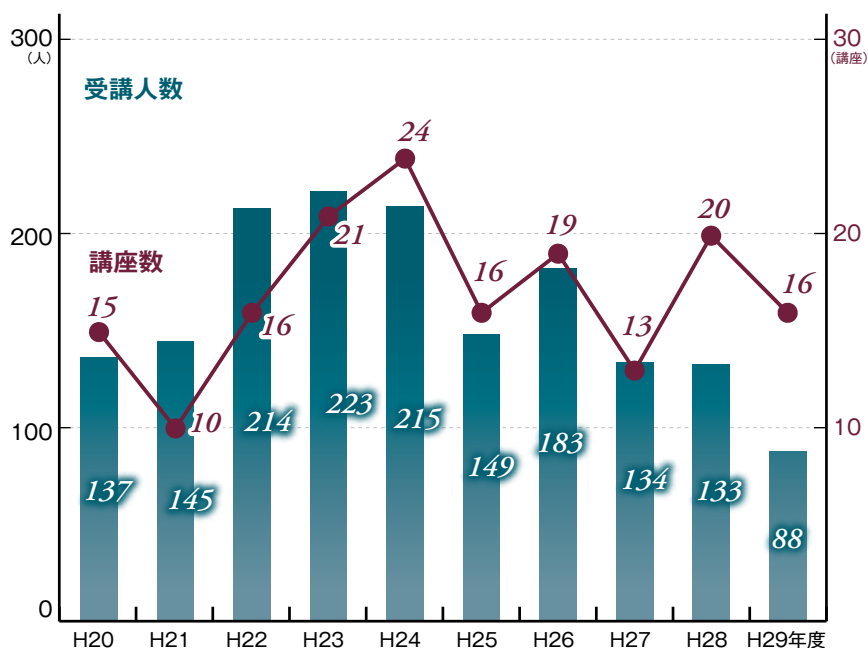


一般公開講座

公開講座は、大学の教育と研究の成果を広く地域社会に還元し、一般の方の生涯学習や、現職教員の方の研修の機会として役立てていただくために、地域貢献活動の一環として行われている事業です。

本学が開講する公開講座は、いずれも演習、実験、実習、実技を中心に構成された内容となっており、小学生からご年配の方まで、多くの皆様楽しんで受講いただける講座を提供しています。

■一般公開講座数／受講人数の推移

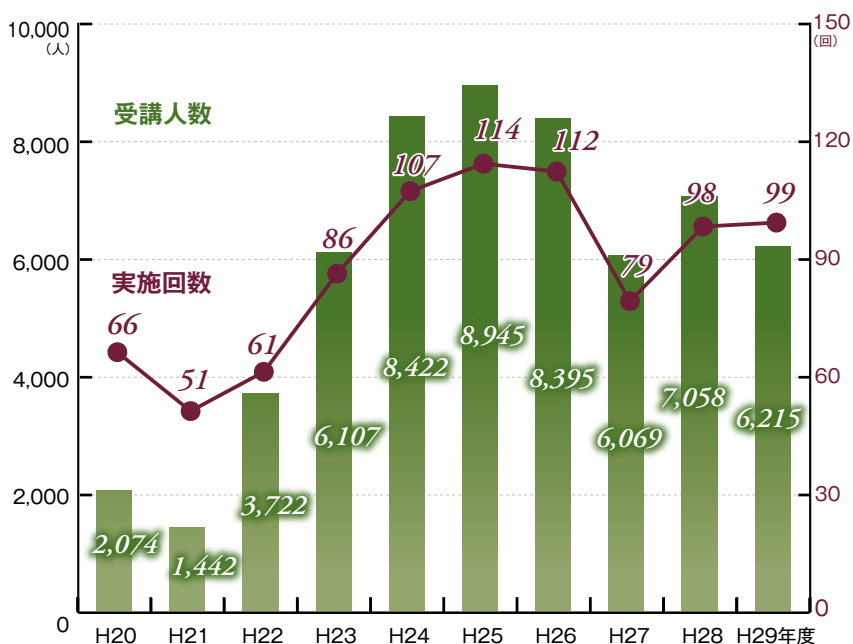


出前講座

出前講座は、複数の分野／テーマを用意した上で、地域の教育関係機関や市民団体、企業等の依頼に応じて大学教員が出向して講義等を行うものであり、大学の教育と研究の成果を広く地域社会に還元するための地域貢献活動の一環として行われている事業です。

本学が実施する出前講座では、学校における体験学習やキャリア教育、また、現職教員の方々の研修会等として活用いただいています。

■出前講座実施回数／受講人数の推移

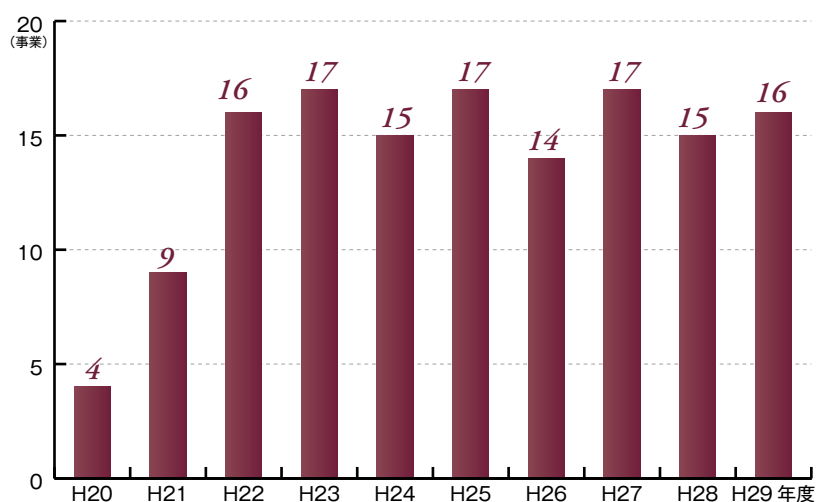


地域貢献事業

本学では、地域社会への貢献のための活動として地域貢献事業に取り組んでいます。この事業は、「組織的な地域交流」「地域貢献」につながる事業、または「地域の活性化」「地域振興」につながる事業を学内の教員から募集／実施することにより、本学教員の教育・研究成果を広く地域社会に還元するためのものです。

これまでに、「上越地域難聴幼児支援事業」など多数の事業を実施しています。

■事業数



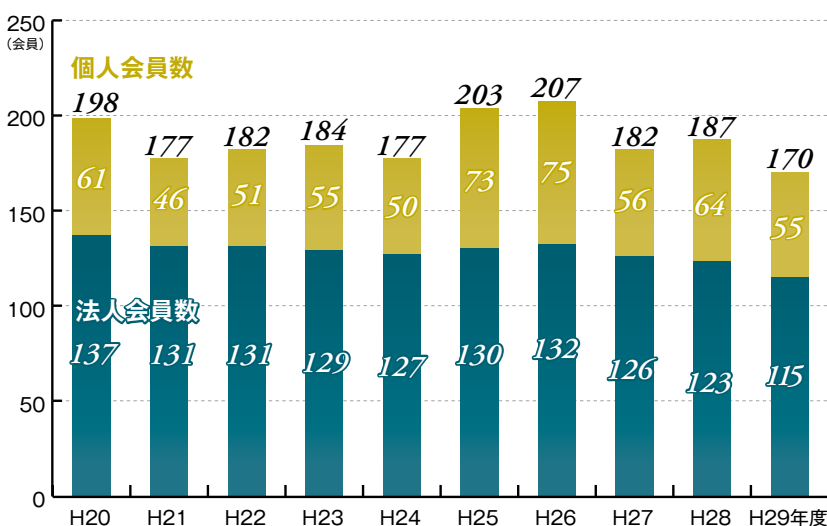
上越教育大学 振興協力会

地域に根ざした大学として、教育相談や公開講座・出前講座等の開催、学生によるボランティア活動など積極的に地域貢献に取り組む上越教育大学の更なる発展・充実を物心両面から支援しようと、平成19年10月に設立された団体です。



総会で挨拶する田中 弘邦会長

■会員数の推移



料理教室（会員と学生・教職員の交流の機会）



地域の児童学習・余暇支援活動の様子



上越市サッカーリーグ運営支援活動の様子

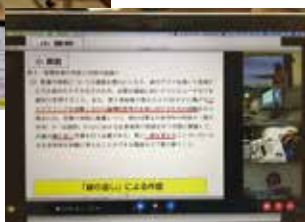
先進的な取り組み

上越教育大学では平成 21 年度より学校教育実践研究センターを地域連携のプラットフォームとして近隣 4 市教育委員会と連携し、現場教員及び本学院生・学部生を対象とした研修やセミナーを協働で実施しています。

さらに平成 28 年度から、これらの研修やセミナーの一部は、遠隔交流システムを使って新潟県教育委員会、魚沼市教育委員会と佐渡市教育委員会と連携し、実験的に実施しています。



遠隔交流システムを活用したセミナーの様子



遠隔交流システムを活用したセミナーの様子

遠隔交流システムを活用した講習会・セミナーの実施状況

	開催年月日	講習会・セミナー名称	メイン会場	サテライト会場
平成 28 年度	H28.6.8	アクティブラーニングについて	上越市教育プラザ	学校教育実践研究センター 新潟県立教育センター 魚沼市立堀之内小学校
	H28.8.2	ユニバーサルデザインラーニング	学校教育実践研究センター	魚沼市立堀之内小学校 佐渡市立金井小学校
	H28.11.7	教育の情報化、未来社会を教育で切り開く	佐渡市立金井小学校	学校教育実践研究センター 魚沼市立堀之内小学校
	H28.9.9	メディアリテラシー教育の内容と方法	学校教育実践研究センター	魚沼市立堀之内小学校 佐渡市立金井小学校
	H29.1.5	スヌーズレン教育について	学校教育実践研究センター	魚沼市立堀之内小学校 佐渡市立金井小学校
	H29.1.5	産山村の教育について	学校教育実践研究センター	魚沼市立堀之内小学校 佐渡市立金井小学校
	H29.3.1	1年のまとめと新学期スタートダッシュ	魚沼市立堀之内小学校	佐渡市立金井小学校
平成 29 年度	H29.6.10	カリキュラムマネジメントセミナー	学校教育実践研究センター	魚沼市立堀之内小学校 佐渡市立金井小学校
	H29.6.23	防災教育セミナー	学校教育実践研究センター	魚沼市立堀之内小学校 佐渡市立金井小学校
	H30.1.29	ICT を活用した授業づくり	学校教育実践研究センター	新潟市立教育センター
	H30.3.2	スヌーズレン教育とその実際	十日町市立十日町小学校	学校教育実践研究センター 新潟市立教育センター



遠隔交流システムを活用した会議の様子



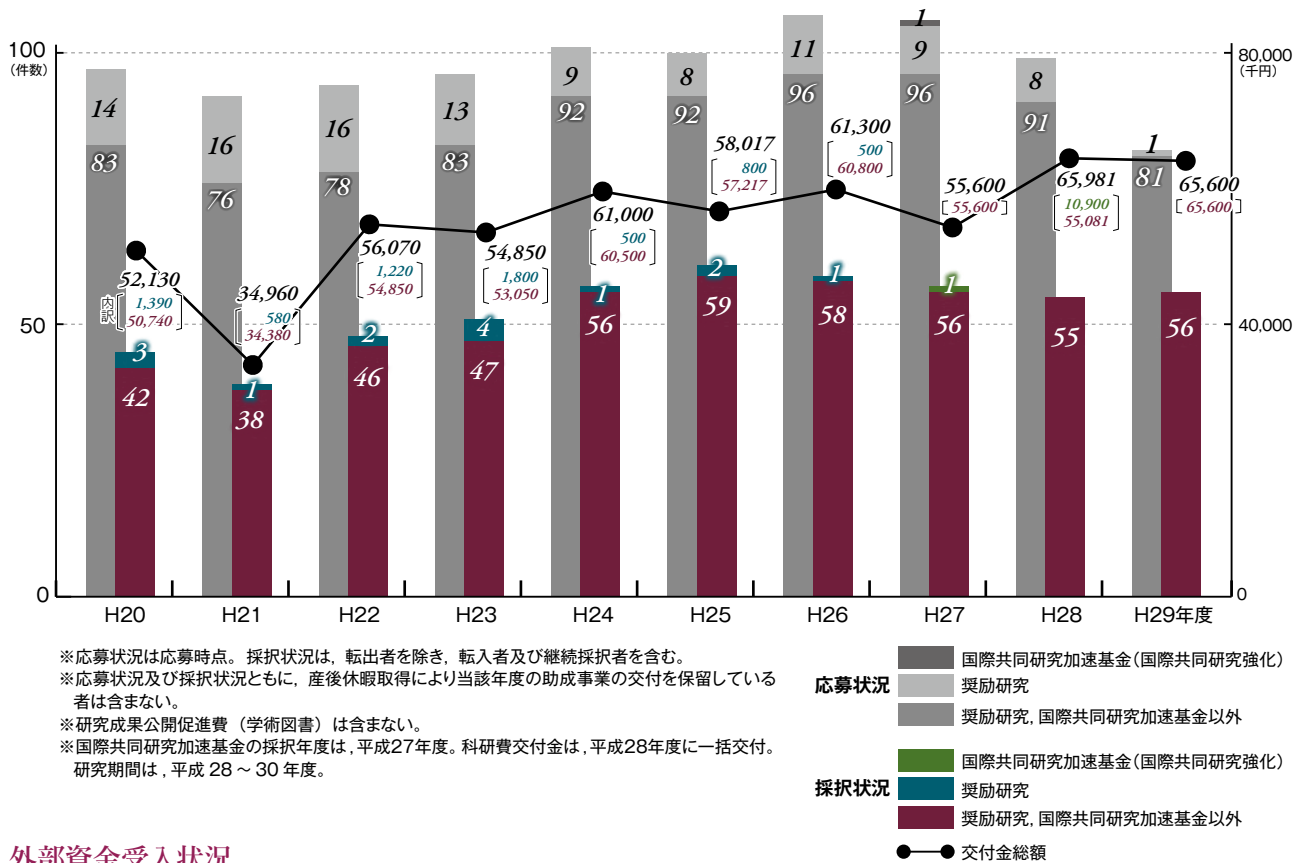
遠隔交流システムを活用したセミナーの様子

遠隔交流システムを活用した教育職員免許法認定講習の実施状況
<小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業>

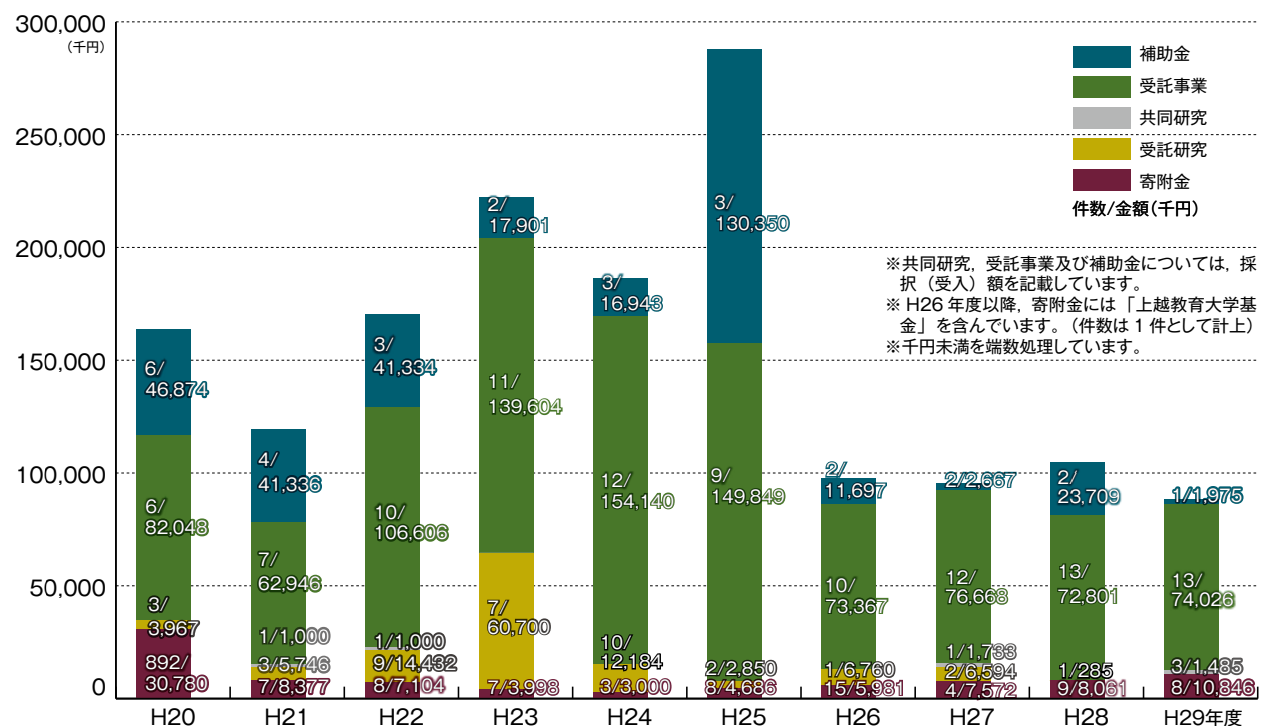
	開催年月日	講習会・セミナー名称	メイン会場	サテライト会場
平成28年度	H28.8.4～8.5	英語科教育講習 H1（比較文化）	上越教育大学	新潟県立教育センター 魚沼市立堀之内小学校
	H28.8.6, 8.11	英語科教育講習 D1（中等生徒指導、進路指導及び教育相談・カウンセリング論）	上越教育大学	魚沼市立堀之内小学校
	H28.8.9～8.10	英語科教育講習 G1（英語コミュニケーション：会話）	上越教育大学	新潟県立教育センター 魚沼市立堀之内小学校
	H28.8.19～8.20	英語科教育講習 E1（英語学概論）	上越教育大学	魚沼市立堀之内小学校
	H28.8.22～8.23	英語科教育講習 F1（英文学演習）	上越教育大学	新潟県立教育センター 魚沼市立堀之内小学校
	H28.9.3～9.4	英語科教育講習 I1（異文化理解教育）	上越教育大学	新潟県立教育センター 魚沼市立堀之内小学校
	H28.10.22～10.23	英語科教育講習 B（英語教材開発）	上越教育大学	魚沼市立堀之内小学校
	H28.12.26～12.27	英語科教育講習 A（中等英語科指導法）	上越教育大学	新潟県立教育センター
	H29.2.18～2.19	英語科教育講習 C（英語授業づくり）	上越教育大学	魚沼市立堀之内小学校
平成29年度	H29.8.3～8.4	英語科教育講習 H2（比較文化）	上越教育大学	新潟県立教育センター 魚沼市立堀之内小学校
	H29.8.7～8.8	英語科教育講習 G2（英語コミュニケーション：会話）	上越教育大学	新潟県立教育センター 魚沼市立堀之内小学校
	H29.8.9～8.10	英語科教育講習 F2（英文学演習）	上越教育大学	新潟県立教育センター 魚沼市立堀之内小学校
	H29.8.17～8.18	英語科教育講習 I2（異文化理解教育）	上越教育大学	新潟県立教育センター 魚沼市立堀之内小学校
	H29.8.21～8.22	英語科教育講習 C（英語授業づくり）	上越教育大学	新潟県立教育センター 魚沼市立堀之内小学校
	H29.9.2～9.3	英語科教育講習 B（英語教材開発）	上越教育大学	魚沼市立堀之内小学校
	H29.9.30～10.1	英語科教育講習 A（中等英語科指導法）	上越教育大学	魚沼市立堀之内小学校
	H29.10.7～10.8	英語科教育講習 E2（英語学概論）	上越教育大学	魚沼市立堀之内小学校
	H29.12.16～12.17	英語科教育講習 D2（中等生徒指導、進路指導及び教育相談・カウンセリング論）	上越教育大学	魚沼市立堀之内小学校

研究

科学研究費助成事業申請及び採択状況



外部資金受入状況



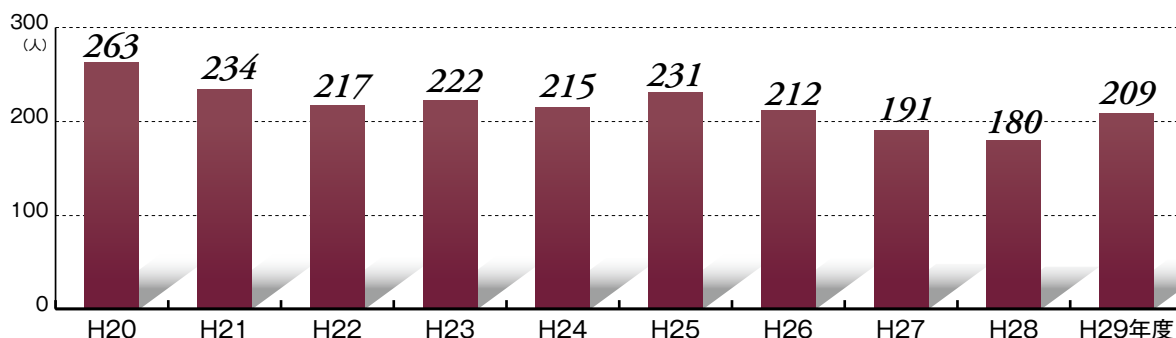
上越教育大学研究紀要

巻号	発行年月日	論文数(件)
第28巻	H21.2.28	25
第29巻	H22.2.28	33
第30巻	H23.2.28	28
第31巻	H24.2.29	35
第32巻	H25.2.28	39
第33巻	H26.3.31	27
第34巻	H27.3.31	30
第35巻	H28.3.18	30
第36巻 第1号	H28.9.30	26
第36巻 第2号	H29.3.15	37
第37巻 第1号	H29.9.29	27
第37巻 第2号	H30.3.15	31
計		368

上越教育大学教職大学院研究紀要

巻号	発行年月日	論文数(件)
第1号	H26.2.28	21
第2号	H27.2.28	12
第3号	H28.2.29	12
第4号	H29.2.28	15
第5号	H30.2.28	15
計		75

学位授与数(修士課程)



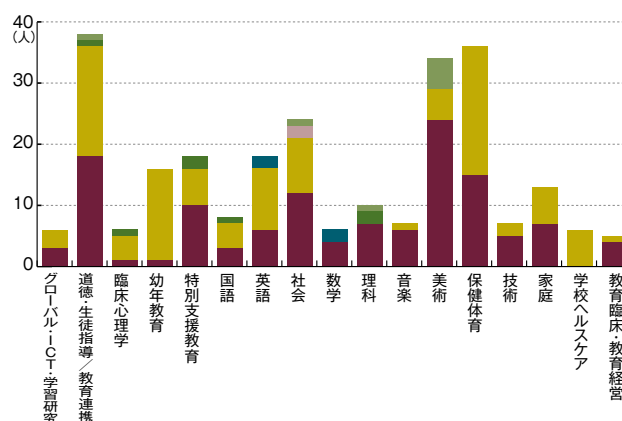
卒業生・修了生の研究者人数

本学は、研究者養成にも貢献してきました。実績が概観できるように、この10年間だけでは無く、ここでは開学以来40年間の全卒業生・修了生を対象とした調査結果を掲載します。

平成29年度までの全卒業生・修了生を対象に、各コース等で確認できている研究職(以下のア～エ)に就いた者の人数を、直近(最終)の勤務先の種別で集計したもの。

- ア 大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関の教員・研究員
- イ 独立行政法人、地方独立行政法人、公設試験研究機関、国立の研究機関、地方自治体の研究機関の職員で職務内容に研究を含む者
- ウ 特殊法人、認可法人、公益法人の職員で職務内容に研究を含む者
- エ 海外学術研究機関、国際学術機関の研究員

国公立大……126人 私立大・短期大 111人 高専……4人
 国立／省庁研究者 7人 地方機関……2人 外国……8人
 ※平成29年12月～平成30年6月調査 計258人



辰野千壽教育賞

初代学長である辰野千壽先生の長年にわたる教育・研究業績の精神を受け継ぎ、我が国の教育に多大な影響を与える優れた教育・研究の振興に貢献するため、本学の創立 30 周年を記念して本賞は創設されました。初等中等教育諸学校等の教育現場における特色ある実践研究及び先進的取り組みを讃え、更なる発展に向け積極的に支援することを目的としています。



第1回 【平成20年度】



	小森 栄治	理科授業の活性化と理科室経営に関する支援活動
最優秀賞	白木 みどり	キャリア教育と道德教育の関連に関する理論的・実践的研究 ―青年期におけるキャリア発達と道德的価値観の関係についての研究を中心に―
優秀賞	天野 幸輔	「いのち教育学」の構想と実践 ―臨床的実践の視座からの試み―
	佐藤 浩樹	地域の未来を考え提案する社会科学習 ―地域に対する主体的な実践力の育成を目指して―

第2回 【平成21年度】



最優秀賞	早川 裕隆	子どもが生きる道德の授業の創造 ―道德的価値に関する「実感的理解」を実現する役割演技による授業の実践を中心に―
優秀賞	五十嵐 一浩	郷土愛を育て地域に貢献しようとする意欲を育成する指導の工夫 ―地域や外部の関係機関との連携を通して―
	田中 孝志	教師の専門性を活かした研究指導とその成果を活用した授業実践に関する研究

第3回 【平成22年度】



最優秀賞	該当者無し	
	上農 肇	安全感と気づきと自己効力感とを重視した心理教育的援助サービスの展開
優秀賞	東野 裕子	プロジェクト型外国語活動の実践と評価 ―学級担任による課題解決型の言語活動を通してコミュニケーションに対する積極的な態度の育成を図る―

第4回 【平成23年度】



最優秀賞	山本 靖	高校における GIS の普及並びに地域復興への寄与 ―GIS をプラットフォームに―
優秀賞	上田 郁子	ポートフォリオ評価による「生きる力をはぐくむ」国語教室の創造 ―単元「『歌集十四歳』を編む」(中学校第2学年)・同「『学校歳時記 彩』を編む」(同第3学年)の構成とその展開法―
	佐久間 奈々子	自尊感情をはぐくむ支援・指導のあり方 ―価値の主體的自覚を目指す道德授業を通して―

第5回 【平成24年度】



最優秀賞	竹田 和夫	生徒も教師もつなぐ「中高大の教育接続」の実践
	青木 善治	子どもの考える力、表現する力を育て、自己肯定感を培うための教師のかかわりと臨床的教育実践開発の追究
優秀賞	新福 悦郎	学習内容・方法としての判決書学習による人権教育についての研究 ―いじめ裁判判決書を中心に―
	西澤 国之	地域の課題に学ぶ「造園デザイン」教育の指導

第6回 【平成25年度】



最優秀賞	白井 一夫	難聴中学生の支援 ―必要とされる支援内容と支援システム構築の可能性の両面から―
優秀賞	矢田 敦之	児童の算数科における sense-making を基盤とする理解及び好意性に関する研究～探求的活動及び表現活動をもとにして～
	金城 満	表現活動が導く美術的思考力 ～中学・高校生が見つめる「家族」「病」「命」「平和」～

第7回 【平成26年度】



最優秀賞 該当者無し

優秀賞	福田 恵	生徒の学ぶ意欲を高める英語授業の工夫 ～生徒主体の言語活動を通して～
	堀井 利衛子	認知特性に応じた学習支援プログラムの構築 ～自己有能感を高める状況設定と認知特性に応じた学習方略の提案を軸として～

第8回 【平成27年度】



最優秀賞 水谷 徹平

リアルな現実をみつめ、思いや考えを深めるいのち教育の実践 ～9歳半の節以降の小学生児童の表現行為を視点に～

優秀賞 長田 洋一

発達障害児の集団適応を促進する校内支援体制づくりを目指して ～ADHD児に対して全職員の共通理解を図り、協力を呼びかけた事例～

第9回 【平成28年度】



最優秀賞 藤澤 憲

特別支援学校におけるスヌーズレン教育の有効性と可能性 ～授業実践の三項関係と手作りスヌーズレン環境の創造に視点を当てて～

優秀賞 加藤 司

探究型学習による、社会の一員として他者とかわりながら共に向上する生徒の育成

第10回 【平成29年度】



最優秀賞 山之内 幹

特別支援教育における指導記録の生かし方と教材・教具の開発

優秀賞 伊佐 貢一

教育実践の基盤となる自治的な学級集団の育成ーソーシャルスキル教育と自治的な学級集団づくりの研究を中心にー

ファカルティ・ディベロップメント研修会・講演会

平成20年度より、授業・研究指導の内容・方法の改善を図ることを目的として開催しています。近年ではアクティブ・ラーニングに先進的な大学から講師を招いて、アクティブ・ラーニングの手法に関するテーマで研修・講演を行っています。

開催日	内容
H21.3.5	平成20年度の活動等の報告、今後の授業公開の在り方についての意見交換、『授業の方法・内容』をテーマに授業実践例の紹介・パネルディスカッション
H22.3.2	平成21年度の活動等の報告、FDの今後の在り方についての意見交換、『授業の方法・内容』をテーマに授業実践例の紹介・パネルディスカッション
H23.3.11	小田隆治『公開し共有するFD』
H24.2.24	夏目達也『学生の学習活動の現状と支援方策』
H25.2.28	鈴木 誠『学生のやる気をいかに引き出すか？一学ぶ意欲を引き出す授業デザイン』
H26.3.3	ワークショップ形式で各FD活動をテーマにグループ討議、発表
H27.2.23	ワークショップ形式で各FD活動をテーマにグループ討議、発表
H28.2.26	松下佳代『ディープ・アクティブラーニングの考え方と方法』
H28.11.2	小林直人『アクティブラーニングによる授業改善、その考え方と具体的な手法ー医学部での実践を通じてー』
H29.2.22	松下佳代『ディープ・アクティブラーニングの考え方と方法Ⅱー初等中等教育での取り組みの成果と課題ー』
H30.2.21	小林直人『アクティブラーニングによる授業改善、その考え方と具体的な手法（Ⅱ）ー医学部での実践を通じてー』



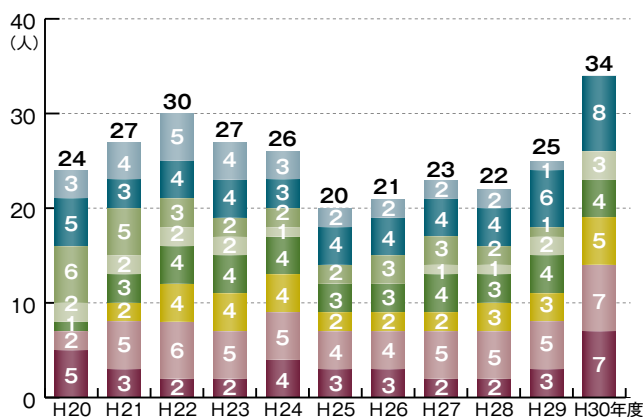
連合大学院

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科

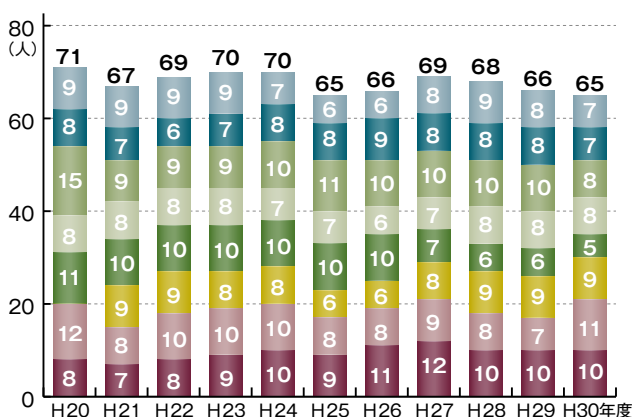
兵庫教育大学，上越教育大学，鳴門教育大学及び岡山大学の4大学が連合して構成している後期3年のみの博士課程です。教員養成の改善・充実に資することにより，学校教育の質的改善・改革に貢献しようとするものです。



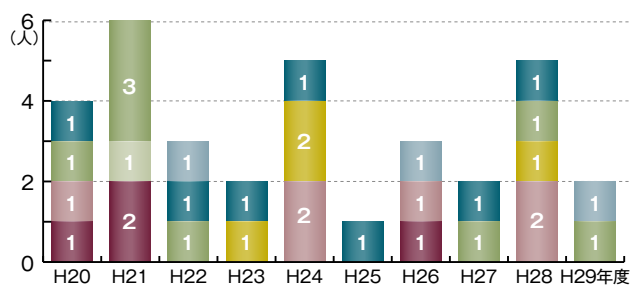
■ 連合学校教育学研究科(上越教育大学)学生数



■ 連合学校教育学研究科(上越教育大学)教員数



■ 連合学校教育学研究科(上越教育大学)博士修了者数



学校教育実践学専攻

■ 学校教育方法 ■ 学校教育臨床

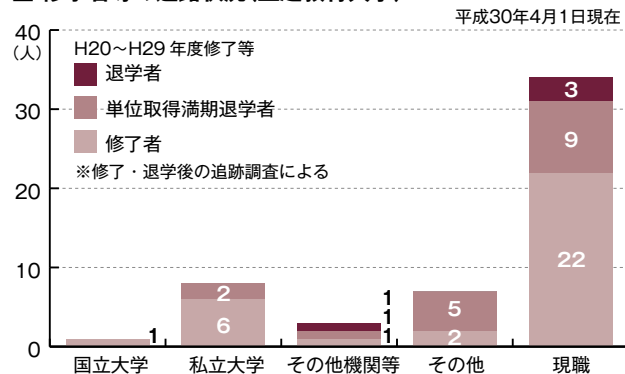
先端課題実践開発専攻

■ 先端課題実践開発

教科教育実践学専攻

■ 言語系教育 ■ 社会系教育 ■ 自然系教育
■ 芸術系教育 ■ 生活・健康系教育

■ 修了者等の進路状況(上越教育大学)



役職員

役員・職員数

役員数 平成 30 年 5 月 1 日現在

(人)

区分	学長	理事(常勤)	監事(常勤)	監事(非常勤)	合計
役員	1	3	1	1	6

職員数 平成 30 年 5 月 1 日現在

(人)

区分	副学長	大学教員								附属学校教員								事務局職員	合計	
		教授	准教授	講師	助教	助手	特任教授	特任准教授	小計	校長／園長	副校長／副園長	教頭	主幹教諭	指導教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭			小計
副学長	(2) 3																		(2) 3	
大学院学校教育研究科		(3) 66	54	6	5		3		(3) 134										(3) 134	
附属図書館		(1)							(1)										(1)	
学校教育実践研究センター		(5) 2	(4) 2				4	4	(9) 12										(9) 12	
保健管理センター		(3)							(3)										(3)	
情報メディア教育支援センター		(3)	(2)						(5)										(5)	
心理教育相談室		(3)	(1)	(2)	(1)				(7)										(7)	
特別支援教育実践研究センター		(2)	(6)		(1)				(9)										(9)	
国際交流推進センター		(4)	(3) 1				(2)		(9) 1										(9) 1	
上廣道徳教育アカデミー	(1)	(1)					1		(1) 1										(2) 1	
附属幼稚園										(1)	1				3	1		(1) 5	(1) 5	
附属小学校										(1)	1	1	1	1	13	1	1	(1) 19	(1) 19	
附属中学校										(1)	1	1	1	1	13	1	(1)	(2) 18	(2) 18	
事務局・その他		(2)					1		(2) 1									(1) 99	(3) 100	
計	(2) (1) 3	(2) (25) 68	(16) 57	(2) 6	(2) 5		(2) 9	4	(2) (47) 149	(3)	3	2	2	2	29	3	(1) 1	(4) 42	(1) 99	(5) (52) 293

()及び()内は兼務者数を示し、()は理事からの兼務者である。

非公開

非公開

非公開

非公開

施設・設備

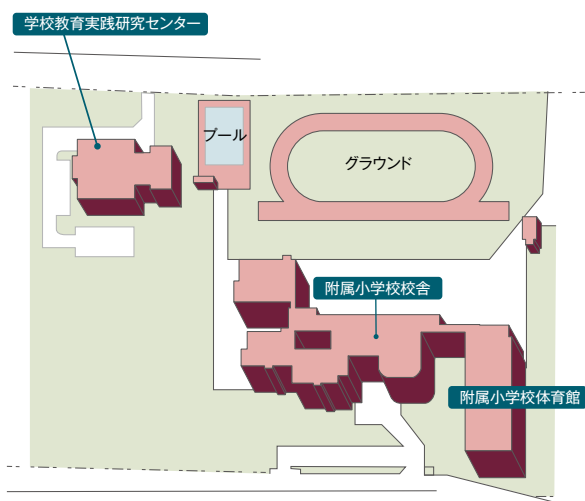
山屋敷地区



区分	土地面積 (m ²)
山屋敷地区	353,041

建物名称／延面積 (m ²)			
本部事務局	2,093	体育館	1,404
附属図書館	3,121	スポーツ科学実験棟	830
講義棟	2,177	臨床研究棟	410
教職大学院棟	776	心理教育相談室	403
実験棟	1,148	特別支援教育実践研究センター	1,093
大学会館	2,093	単身用学生宿舎	13,677
講堂	1,079	国際学生宿舎	1,912
自然棟	6,244	世帯用学生宿舎	3,483
第2講義棟	1,117	職員宿舎	1,814
情報メディア教育支援センター	484	附属幼稚園	626
人文棟	8,971	設備機械棟	688
音楽棟	2,635	プール附属棟	190
美術棟	3,665	課外活動共用施設	397
体育棟	1,609	その他	1,340
小体育館	1,215		
計			66,694

西城地区



区分	土地面積 (m ²)
西城地区	36,731
建物名称／延面積 (m ²)	
学校教育実践研究センター	1,852
附属小学校校舎	4,874
附属小学校体育館	962
その他	299
計	7,987

本城地区



区分	土地面積 (m ²)
本城地区	50,127
建物名称／延面積 (m ²)	
附属中学校校舎	4,468
附属中学校体育館	1,263
その他	199
計	5,930

その他

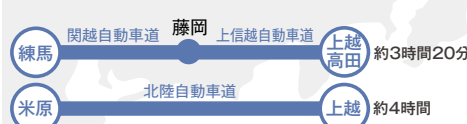
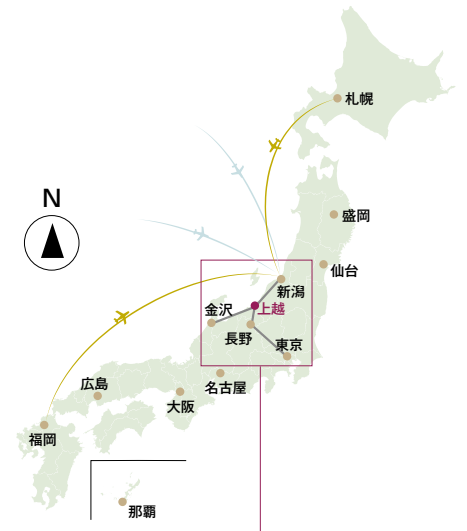
区分	土地面積 (m ²)
その他	18,086
建物名称／延面積 (m ²)	
赤倉野外活動施設	552
その他	8,457
計	9,009

合計

区分	面積 (m ²)
土地面積合計	457,985
建物延面積合計	89,620

位置図

本学へのアクセス



上越妙高駅から

- ◇えちごトキめき鉄道(妙高はなうまライン)の下り線に乘车(約10分)、「春日山駅」下車、徒歩で約25分(2.2km)
- ◇上越妙高駅前から山麓線乗車, 教育大学東下車(バス: 約20分, 平日のみ運行, 1日3便)
- ◇上越妙高駅前からタクシー乗車(約20分)

直江津駅から

- ◇直江津駅から教育大学線乗車, 教育大学下車(バス: 約20分)
- ◇直江津駅から山麓線乗車, 教育大学東下車(バス: 約15分, 平日のみ運行, 1日3便)
- ◇直江津駅からタクシー乗車(約10分)

高田駅から

- ◇高田駅近くの本町六丁目停留所から教育大学線乗車, 教育大学下車(バス: 約15分)
- ◇高田駅前からタクシー乗車(約10分)





創立40周年記念行事準備委員会記念誌部会

教授 加藤 哲文（部会長）

教授 河合 康

教授 中川 仁

事務担当／学術情報課，経営企画課，入試課

国立大学法人上越教育大学 創立40周年記念誌－更なる飛躍へ－

発行日／平成30年10月1日

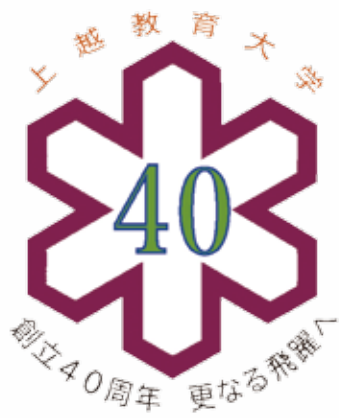
編集／上越教育大学創立40周年記念行事準備委員会記念誌部会

発行／上越教育大学出版会

〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地

デザイン・印刷／株式会社 桐朋

ISBN 978-4-908249-00-6



上越教育大学出版会

ISBN 978-4-908249-00-6